

第46回

全国特別支援教育センター協議会

研究協議会（愛媛県大会）

障がいのある子どもの自立と社会参加を実現するために

～共生社会の形成に向けた特別支援教育の進展～

聴取事項集録

第1分科会 教育相談

地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

第2分科会 研 修

特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

－特別支援学級の専門性の向上－

第3分科会 調査・研究

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

第4分科会 管理・運営

インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

期日 令和4年10月27日（木）・28日（金）

主催 全国特別支援教育センター協議会

主管 愛媛県総合教育センター

後援 文 部 科 学 省

愛 媛 県 教 育 委 員 会

目 次

第1分科会（教育相談）	．．．．．	1
第2分科会（研 修）	．．．．．	68
第3分科会（調査・研究）	．．．．．	137
第4分科会（管理・運営）	．．．．．	204

【調査対象 60 機関】（機関番号順に掲載）

2 北海道立特別支援教育センター	33 島根県教育センター
3 青森県総合学校教育センター	34 岡山県総合教育センター
4 岩手県立総合教育センター	35 広島県立教育センター
5 宮城県総合教育センター	36 やまぐち総合教育支援センター
6 秋田県総合教育センター	37 徳島県立総合教育センター
7 山形県教育センター	38 香川県教育センター
8 福島県特別支援教育センター	39 愛媛県総合教育センター
9 茨城県教育研修センター	40 高知県教育センター
10 栃木県総合教育センター	41 福岡県教育センター
11 群馬県総合教育センター	42 佐賀県教育センター
12 埼玉県立総合教育センター	43 長崎県教育センター
13 千葉県総合教育センター	44 熊本県立教育センター
14 東京都教職員研修センター	45 大分県教育センター
15 神奈川県立総合教育センター	46 宮崎県教育研修センター
16 新潟県立教育センター	47 鹿児島県総合教育センター
17 富山県総合教育センター	48 沖縄県立総合教育センター
18 石川県教員総合研修センター	49 千葉市養護教育センター
19 福井県特別支援教育センター	50 川崎市総合教育センター
20 山梨県総合教育センター	51 横浜市特別支援教育総合センター
21 長野県総合教育センター	52 名古屋市教育センター
22 岐阜県総合教育センター	53 京都市教育委員会事務局 指導部総合育成支援課
23 静岡県総合教育センター	54 大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進室
24 愛知県総合教育センター	55 広島市教育センター
25 三重県教育委員会事務局	56 北九州市立特別支援教育相談センター
26 滋賀県総合教育センター	57 福岡市教育委員会発達教育センター
27 京都府総合教育センター	58 静岡市特別支援教育センター
28 大阪府教育センター	59 浜松市教育総合支援センター
29 兵庫県立特別支援教育センター	60 新潟市立総合教育センター
30 奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室	61 相模原市教育センター
31 和歌山県教育センター学びの丘	
32 鳥取県教育センター	

※機関番号1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、調査対象としていない。

第Ⅰ分科会

教育相談

第1分科会 教育相談に関する聴取事項の集約結果

主題 地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

1 教育相談の現状について(令和3年度実績を記入、表中の数値は回答機関数を表す)

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 (未回答・未集計は0としてカウント)

① 来所相談の総件数及び総回数

来所相談	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～500	501～1000	1001～2000	2001以上	計
総件数について		19	24	5	8	0	4	0	10,203
総回数について		17	14	9	8	5	3	4	36,688

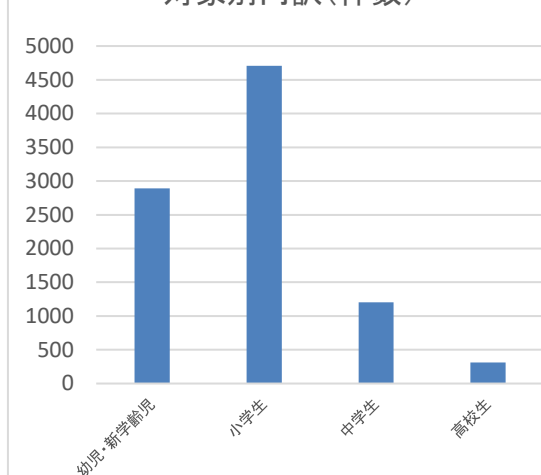
② 対象別内訳

対象	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
幼児・新学齢児	件数	34	20	2	1	1	0	2	2,892
	回数	35	19	2	1	0	0	3	5,332
小学生	件数	23	28	2	1	3	1	2	4,709
	回数	23	21	6	3	0	0	7	13,685
中学生	件数	21	34	4	1	0	0	0	1,202
	回数	23	26	6	3	1	0	1	3,888
高校生	件数	30	30	0	0	0	0	0	313
	回数	29	27	1	2	1	0	0	1,408

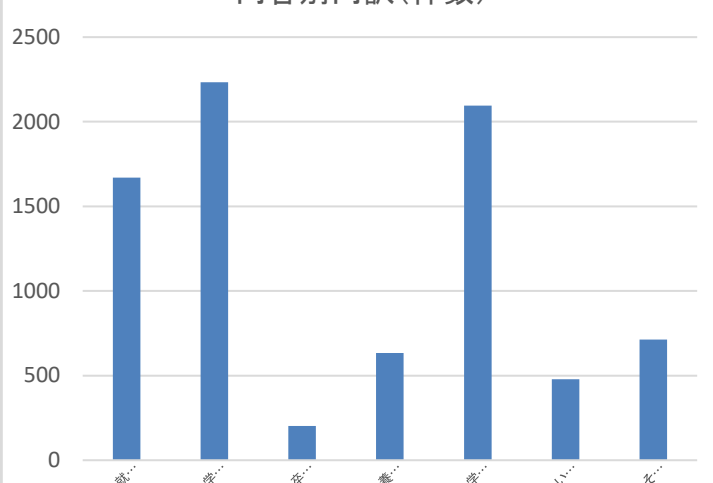
③ 内容別内訳

内容	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学先・進学	件数	41	15	1	1	1	0	1	1,670
	回数	42	13	1	2	0	0	2	2,662
学習・指導法	件数	32	21	2	2	1	2	1	2,234
	回数	34	20	2	0	0	0	4	5,102
卒業・進路	件数	42	17	1	0	0	0	0	202
	回数	41	17	1	0	1	0	0	721
養育・家庭生活	件数	38	20	1	1	0	0	0	634
	回数	38	18	3	0	1	0	0	1,254
学校生活 (対人関係等)	件数	33	23	1	0	1	1	1	2,096
	回数	35	16	6	1	0	1	1	3,133
いじめ・不登校	件数	41	19	1	0	0	0	0	479
	回数	43	14	2	0	1	0	0	935
その他	件数	36	21	3	0	0	0	0	713
	回数	38	20	1	0	0	0	1	1,152

対象別内訳(件数)



内容別内訳(件数)



④障害別内訳

障害 件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
知的障害	件数	33	24	2	1	0	0	0	920
	回数	33	20	6	0	0	0	1	2,620
自閉症・ 情緒障害	件数	33	25	2	0	0	0	0	771
	回数	32	18	5	0	3	1	1	4,613
言語障害	件数	48	12	0	0	0	0	0	166
	回数	48	10	0	1	1	0	0	675
聴覚障害	件数	48	12	0	0	0	0	0	30
	回数	48	12	0	0	0	0	0	112
視覚障害	件数	52	8	0	0	0	0	0	25
	回数	53	7	0	0	0	0	0	43
肢体不自由	件数	48	12	0	0	0	0	0	50
	回数	48	11	1	0	0	0	0	176
発達障害	件数	29	28	1	0	0	0	2	2,591
	回数	29	22	3	2	1	0	3	4,423
病弱・ 身体虚弱	件数	51	9	0	0	0	0	0	21
	回数	52	8	0	0	0	0	0	44
重度・重複	件数	60	0	0	0	0	0	0	0
	回数	60	0	0	0	0	0	0	0

障害別内訳(件数)



⑤来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

校種 件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
小学生	件数	27	26	1	1	2	1	2	3,748
	回数	30	20	4	1	1	1	3	8,372
中学生	件数	29	29	1	1	0	0	0	899
	回数	32	22	5	0	0	0	1	2,162
高校生	件数	35	25	0	0	0	0	0	262
	回数	35	20	4	0	1	0	0	1,240

(2)特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

対象 回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
保護者	件数	23	18	7	3	3	1	5	7,674
	回数	32	19	2	3	3	0	1	3,613
関係教員	件数	41	18	1	0	0	0	0	309
	回数	32	26	1	1	0	0	0	939

② 電話相談の内容別内訳

対象 回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学・進学	件数	30	26	0	2	2	0	0	1,811
	回数	29	25	3	2	0	0	1	2,491
学習・指導法	件数	33	21	5	0	0	0	1	1,609
	回数	40	20	0	0	0	0	0	269
卒業・進路	件数	32	26	1	1	0	0	0	982
	回数	41	16	1	1	0	0	1	1,325
養育・家庭生活	件数	38	20	2	0	0	0	0	740
	回数	30	26	1	2	0	0	1	2,368
情報提供	件数								
	回数								
不登校・いじめ	件数								
	回数								
その他	件数								
	回数								

2 教育相談において連携している主な機関

〔(1)より3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)〕

(1)機関名

機関名	回答数
①発達障害者支援センター	11
②医療機関等	17
③療育センター	11
④児童相談所等	6
⑤学校園	35
⑥特別支援学校	24
⑦大学・大学附属機関	5
⑧市町村教育委員会	16
⑨保健所・保健センター	2
⑩精神保健福祉センター	0
⑪ハローワーク	1
計	128

(2)連携内容

連携内容	回答数
①情報交換・情報共有	113
②医療的診断	14
③相談連携	75
④支援依頼	19
⑤検査依頼	9
⑥支援内容・方法の検討	49
⑦事例検討会	24
⑧支援会議	36
⑨指導・助言	32
⑩研修協力	25
計	396

(3)成果

成果	回答数
①他機関との円滑な連携が可能	39
②より専門的な相談の実施	45
③医療的な視点からの相談	22
④支援対象や支援内容の幅の拡大	38
⑤情報収集や情報共有	96
⑥就学相談の推進	24
⑦支援の継続が可能	29
⑧学校・地域に密着した支援	43
⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上	40
⑩就労率の向上	2
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化	69
計	447

(4)課題

課題	回答数
①関連機関との連携	16
②検討・協議時間の不足	28
③関連機関との日程調整	32
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方	42
⑤連携できる医療機関・診断機関の不足	17
⑥件数増加による対応	24
⑦意見調整	22
⑧役割分担の明確化	36
⑨継続的な相談	25
⑩関係職員の専門性	35
計	277

※その他

機関名 : 県教育委員会	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : にこにこ相談	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 県教委高校教育課	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 県教育事務所	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 県子どもと親のサポートセンター	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 連携強化
機関名 : 市町の発達支援センター等	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 教育委員会関係課	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 相談支援事業所	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 教育事務所	連携内容 : 記載なし	成果 : 記載なし	課題 : 記載なし
機関名 : 各区保健福祉センター	連携内容 : 検査結果情報提供	成果 : 児童虐待対応	課題 : 記載なし

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策

①他機関との連携の推進・強化(9)

- ・特別支援学校が事務局となっている「地区特別支援連携協議会」との連携の推進・強化
- ・昼夜を問わず、緊急性のある連携を要する相談を受けたときの円滑な報告、相談、連絡の徹底
- ・現在も、各関係機関と連携しながら相談業務を進めており、良好な関係ではあるが、より一層、連携を強化することで、相談体制の充実が図られると考える。
- ・各府立特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターとの必要な連携を今後もさらに強化していく
- ・課題: 各市町の相談体制についての共通理解 今後の方策: 市町の関係機関の視察、担当者同士の連絡体制の構築
- ・定期的に行われる連絡会議等における教育事務所等との情報交換・情報共有
- ・「いじめ不登校発達障害等相談」実施協議会(当センター相談事業の連携機関である長崎大学、本庁関係各課との教育相談体制充実にに向けた協議会)の設置
- ・適切な相談対応をするための情報整理
- ・他機関との顔を合わせた連携

②相談担当者の専門性の向上(14)

- ・相談資源の決して豊富とは言えない本県において、各学校の相談対応力を高めることは不可欠であり、そのための研修の在り方等
- ・ことば相談、電話相談、来所相談
- ・関係機関訪問等を実施し、具体的な取り組みや役割等について伺い、連携や情報提供に活かす。
- ・相談担当者の入れ替わりがある中で、専門性の維持・向上に課題がある。

- ・連携マニュアルの充実、情報交換の機会を設ける、研修の充実、ケースを通して学ぶなど
- ・日常的に事例を通して学び合う場を充実させ、相談者の悩みを共に考えていく窓口としての役割を果たせるようにしていく。
- ・教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽
- ・心身に問題を持つ児童生徒に適切に対応するため、学校教育相談の理論と技法について学ぶことにより教員の相談力向上を図る
- ・県障害福祉課・県教委特別支援教育課と連携しながら発達障害に関する相談対応に必要な知見を深める。
- ・研修のみセンターとして行っているため、学校の相談者の専門性の向上を図る研修内容の充実。
- ・スーパーアドバイザーとのケースカンファレンスの充実
- ・指導主事研修、教育相談員研修を計画的に行い、資質向上を図る。
- ・児童生徒の実態が多様化しているため、相談の中で実態を適切に見取り、具体的な支援の内容や方法を提案することが困難なケースが増えている。
- ・相談員の専門性・資質向上のため、定期的な研修が必要

③理解啓発・情報発信の充実(5)

- ・リーフレット等の配布
- ・教育センターホームページの充実を図る
- ・就学相談説明動画の作成・公開、学校向けの情報提供のための機関誌発行
- ・電話相談の電話番号をリーフレットやホームページ等で周知している。
- ・大阪市の教育相談はとも青少年局に移官されており、教育委員会事務局の事業から外れている。そのため、事務局との連携はあるが、学校現場からは児童相談所の業務と区別がつきにくく、混乱が生じることがある。学校現場への情報発信の内容・方法について検討したい。

④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築(11)

- ・広域分散型で地域資源が偏在する本道における障がいのある子どもへの支援体制の在り方について、道特別支援教育課と連携した取組を進めている。
- ・教育委員会組織内で系統的に支援(適切な働きかけや関わりを持つ)できる相談体制の構築を図る
- ・未定
- ・地域のネットワークづくりに向けた取組として、本年度から小・中・高・特別支援学校コーディネーターを対象とした「特別支援教育コーディネーター研修」を実施している。
- ・学校において特別支援教育に関する理解がなかなか進まない現状があり、研修会やセンター実施の講座等で専門性の向上を図る。
- ・医療機関、福祉機関との連携のあり方を検討する。教育と福祉との合同研修を実施し、相互理解を図る。
- ・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や人間関係、コミュニケーションに課題を抱えるものが多いことから、個に応じた適切な支援を行うために関係機関との情報共有と連携を図りたい。
- ・学校卒業時に向けた移行時期・連携先のシステムの構築
- ・特別支援学校における地域支援担当者の会議を開催し、地域の課題等を共有したり、課題解決に向けた協議等を行う予定。
- ・関係相談機関による連絡会や情報交換会、相談会をそれぞれ年1回実施している。
- ・就学から就労を見据えた一貫した支援ができる体制づくりや関係機関との連携

⑤学校等との連携(8)

- ・教育相談に関するニーズの把握
- ・学校の教育相談に関わる担当者等の資質向上を目指して、研修を実施し、連携の強化を図る。
- ・相談対象児童生徒の支援につなげるため、学校との連携を強化する。教員からの相談にも応じる。
- ・相談前の情報共有と、相談後の変化等の情報共有ができるよう、学校との連絡を密に行うための仕組みを検討する。
- ・教育相談を受ける地域、学校が偏っている。市教委単位、各学校の特別支援教育の推進を図るため、センターの支援事業を生かす
- ・相談者の意向を踏まえ、学校、園の組織的、主体的な相談体制に向けた取組に関する助言の在り方に苦慮
- ・特別支援教育コーディネーターや学級担任等と情報共有を行い、子どもの変容に応じて、適宜、支援の方向性について合意形成
- ・本人・保護者と学校との具体的な支援内容の合意形成

⑥その他(2)

- ・相談件数の増加(就学相談、特別支援学級への入級相談(転入を含む)、一般相談)、学校の相談支援体制と相談室の在り方の模
- ・心理検査の申し込みが年々増加の傾向にあり、約3カ月待機しなくてはならない状況が続いている。療育センターにおいても同様である。センターでは相談員の増員を検討している。

4 教育相談担当者の資質向上の取組み

①所内研修の実施(30)

- ・教育相談の事例検討を中心とした所員研修を年6回計画し、実施している。
- ・外部の専門家を招へいた研修を年1回計画している。
- ・外部講師による専門性向上に向けた研修会の実施
- ・医療療育センター医師を講師とした、地域の教育・福祉関係者との「教育相談研修会」の定期的な開催
- ・電話相談の事例を使ってどのように対応すればいいか定期的に話し合いをもって研修している。
- ・部内における相談ケースに関する事例検討会の実施

- ・月2回程度、ケース会議(対応困難な事例について等)、研修(LGBTQ、声かけ、初回面談、特別支援学校、不登校等)を実施して
- ・担当内で面接相談に係る研修を実施するとともに、臨床心理士同席のもと面接にあたる
- ・月1回の所員及び相談員対象の教育相談研修や県子どもと親のサポートセンターとの合同研修会等を通して、一人一人の相談業務に係る専門性の向上を図っている。
- ・スーパーバイザーによる事例検討会や、テーマごとの学習会など、研修を実施している。
- ・センター所属の臨床心理士が中心となり、相談員の資質向上をねらい、所内で複数回の研修を実施している。
- ・多様な相談ケースに対応できるように、年間を通して担当者研修を計画的に実施している。また、就学、LD、吃音に関する研修も行
- ・相談マニュアルの充実、経験者から研修等を通して学ぶなど
- ・毎月の会議、研修会、ケース検討の実施
- ・事例検討会で、専門的な立場である大学教授等から指導助言を受けている。
- ・定期的にケース会を実施している。
- ・担当班内で、ケース会議を行ったり、文献研究の還流を行ったりする。
- ・島セ浜セ合同研修会、事例研修、ケース会、搜索訓練、資質向上研修【傾聴演習、箱庭研修、エンカウンター研修、ロールプレイ(プレイ、電話相談)など】
- ・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。
- ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。
- ・専門家による事例検討に関する研修の実施及び相談ケースに関するSVの実施
- ・特別支援を専門とする大学教授や精神科医師を講師とする事例検討会としての所内研修を実施している。
- ・年間5～6本の係内研修を実施
- ・ケースカンファレンス、検査実施・分析に関する研修会を年間5回程度実施
- ・センター連携大学事業の一環として、大学のスーパーバイザーによる研修会を、年間で12回実施している。また、事例研究会を年間で2回実施している。
- ・教育相談の基本、就学相談のあり方、福祉サービスの理解、いじめや不登校対策の実際等
- ・所内・部外研修への参加を実施し、ファーストキャリアを支援できるように工夫している。
- ・年間を通した計画的な研修の実施
- ・月1回を原則にして、心理検査の結果分析やフィードバック等について、嘱託の臨床心理士を講師とした研修を実施している。
- ・特別支援教育については大学教員等の専門家を講師とした相談員研修会を年3回実施。特別支援教育に限らない取組では、臨床心理学の専門家によるケース検討会議を年9回実施。

②外部研修への参加(4)

- ・個人による研修参加
- ・様々な外部研修に、各個人で参加し、研修内容について情報共有を行っている。
- ・研修会への参加
- ・勤務時間内で研修に参加できるように、オンライン研修などを有効活用できるとよい。

③相談員同士の情報交換(10)

- ・こまめな情報交換、年間10回の嘱託医によるケース会議の開催
- ・情報共有を通して、相談内容や方法等を見直し、次の相談に反映させる。
- ・必要に応じて係事前検討会を実施し、ケースごとの困難な点の整理や、相談時の確認点・伝達点、困難さの背景要因耶蘇の対応方法等について話し合い、相談当日に備えるとともに、個人の相談力向上を図る。
- ・相談案件について、相談担当者間で情報交換し、対応について協議を行っている。
- ・月1回の研修会で情報交換や情報共有を図っている。
- ・月に1回程度、カンファレンスを実施。事例検討を行い、教育相談担当者の資質向上を図っている。
- ・毎月、相談報告を行い、①子どもの実態、②相談員の対応、③支援の方向性について、情報交換を行っている。相談員相互にアドバイスをしたり、情報提供をしたりするなどしている。
- ・関係機関に関する情報や相談対応についての情報交換・情報共有
- ・相談内容をデータ化し、どのような相談があったか確認できるようにしている。
- ・日常的な情報共有に加え、お互いの専門性を生かした連携や学び合いの充実

④関係機関との情報交換(7)

- ・嘱託医のドクターから講義をしていただく機会を設けたり、嘱託医のドクターを交えて事例を通して学び合う機会を設けたりする。
- ・関係諸機関との連携会議を通して情報共有や事例検討を行い、他機関とのネットワークづくりと担当職員の資質向上を図りたい。
- ・京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、教育相談に必要な資質向上に努めている。
- ・鳴門教育大学等と連携し、ケース会議を行うなど情報交換等を行っている。
- ・施設・事業所・医療機関等の訪問や見学を通じた情報交換
- ・関係機関と連携した多職種の研修
- ・関係機関が学校訪問して見えてきた課題をオンラインのケース会などを通して学校・教育委員会(教育総合支援センター)・関係機関が情報共有し、解決策を話し合った。

⑤その他(1)

・教育センターとして、相談業務は実施していない。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	61 件	総回数	65 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	9 件	9 回	小学生	31 件	33 回
中学生	11 件	13 回	高校生	10 件	10 回

③ 内容別内訳

就学・進学	14 件	14 回	学習・指導法	5 件	5 回
卒業・進路	4 件	4 回	養育・家庭生活	3 件	3 回
学校生活(対人関係等)	32 件	34 回	いじめ・不登校	2 件	3 回
その他	1 件	2 回			

④ 障害別内訳

知的障害	13 件	14 回	自閉症・情緒障害	2 件	2 回
言語障害	2 件	2 回	聴覚障害	3 件	3 回
視覚障害	2 件	3 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	38 件	40 回	病弱・身体虚弱	1 件	1 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	8 件	8 回	中学生	8 件	10 回
高校生	8 件	8 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	443 回	関係教員	71 回	本人	9 回	その他	37 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	28 回	学習・指導法	74 回	学校生活(対人関係等)	100 回
卒業・進路	29 回	養育・家庭生活	37 回	情報提供	10 回
不登校・いじめ	34 回	その他	248 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果					(4)課題			
②	①	②	③	⑤	⑥	⑦	②	③	④	⑪	⑫	③	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑦	⑧	⑨	⑤	⑦	⑧	⑨	⑪	③	④		
⑥	①	③	④	⑤	⑩	⑪	④	⑤	⑦	⑧	⑨	⑨			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・広域分散型で地域資源が偏在する本道における障がいのある子どもへの支援体制の在り方について、道特別支援教育課と連携した取組を進めている。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・教育相談の事例検討を中心とした所員研修を年6回計画し、実施している。 ・外部の専門家を招へいた研修を年1回計画している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	52 件	総回数	192 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	14 回	小学生	23 件	62 回
中学生	6 件	20 回	高校生	6 件	26 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	2 件	2 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	6 件	14 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	17 件	56 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	42 回	関係教員	42 回	本人	0 回	その他	5 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	13 回
不登校・いじめ	0 回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
①	①	③	⑧		①	⑤			①	⑧	⑩	
②	⑨				③	⑨			①	③	⑤	
③	⑨	⑩			②	⑨			③			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	特別支援学校が事務局となっている「地区特別支援連携協議会」との連携の推進・強化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師による専門性向上に向けた研修会の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	79 件	総回数	308 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	26 件	100 回
中学生	28 件	90 回	高校生	32 件	118 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	16 件	46 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	2 件	7 回
学校生活(対人関係等)	35 件	152 回	いじめ・不登校	21 件	71 回
その他	4 件	31 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	3 件	15 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	8 件	32 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	22 件	84 回	中学生	26 件	81 回
高校生	32 件	118 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	727 回	関係教員	343 回	本人	148 回	その他	30 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	217 回	学校生活(対人関係等)	542 回
卒業・進路	19 回	養育・家庭生活	28 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	188 回	その他	254 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果			(4)課題			
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑨	⑧	⑨	⑦	
⑫	①	③	⑨	⑩		⑤	⑪					
③	⑦	⑥				②	③					

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(県教育委員会) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談資源の決して豊富とは言えない本県において、各学校の相談対応力を高めることは不可欠であり、そのための研修の在り方等を検討する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	こまめな情報交換、年間10回の嘱託医によるケース会議の開催

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	224 件	総回数	300 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	5 件	6 回	小学生	181 件	235 回
中学生	36 件	55 回	高校生	2 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	5 件	6 回	学習・指導法	75 件	75 回
卒業・進路	1 件	2 回	養育・家庭生活	18 件	18 回
学校生活(対人関係等)	36 件	36 回	いじめ・不登校	2 件	2 回
その他	87 件	161 回			

④ 障害別内訳

知的障害	4 件	5 回	自閉症・情緒障害	8 件	9 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	11 件	15 回	病弱・身体虚弱	2 件	3 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	171 件	224 回	中学生	32 件	51 回
高校生	2 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	1110 回	関係教員	194 回	本人	5 回	その他	52 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	22 回	学習・指導法	188 回	学校生活(対人関係等)	131 回
卒業・進路	14 回	養育・家庭生活	90 回	情報提供	743 回
不登校・いじめ	32 回	その他	141 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑧	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑨	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	教育委員会組織内で系統的に支援(適切な働きかけや関わりを持つ)できる相談体制の構築を図る

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	情報共有を通して、相談内容や方法等を見直し、次の相談に反映させる。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	6 件	総回数	11 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	4 件	5 回
中学生	1 件	4 回	高校生	1 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	1 件	2 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	3 件	6 回	いじめ・不登校	1 件	1 回
その他	1 件	2 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	4 件	5 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	2 件	6 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	3 件	4 回	中学生	1 件	4 回
高校生	1 件	2 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	35 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	16 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	8 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
②	⑦	⑨			③	⑪			③			
③	⑦	⑨			③	⑪			③			
⑥	①	⑦			②	⑧			④			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	未定

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	医療療育センター医師を講師とした、地域の教育・福祉関係者との「教育相談研修会」の定期的な開催

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	52 回	関係教員	1 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	8 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	27 回	情報提供	19 回
不登校・いじめ	0 回	その他	1 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑥	④	⑤ ⑥ ⑪	② ⑩
⑧	④	⑤ ⑥ ⑪	② ⑩
⑫	④	⑤ ⑥ ⑪	② ⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(にここに相談) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	ことば相談、電話相談、来所相談

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	電話相談の事例を使ってどのように対応すればいいか定期的に話し合いをもって研修している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	81 件	総回数	368 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	8 件	20 回	小学生	47 件	221 回
中学生	17 件	91 回	高校生	8 件	34 回

③ 内容別内訳

就学・進学	15 件	55 回	学習・指導法	7 件	61 回
卒業・進路	1 件	10 回	養育・家庭生活	15 件	53 回
学校生活(対人関係等)	34 件	140 回	いじめ・不登校	9 件	49 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	9 件	38 回	自閉症・情緒障害	32 件	184 回
言語障害	1 件	1 回	聴覚障害	3 件	9 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	6 回
発達障害	7 件	30 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	26 件	127 回	中学生	16 件	75 回
高校生	12 件	41 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	244 回	関係教員	66 回	本人	5 回	その他	33 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	54 回	学習・指導法	29 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	64 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	18 回	その他	12 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
③	④	② ③ ⑤ ⑥ ⑪	⑦ ⑧
⑤	③ ⑥ ⑦	④ ⑤ ⑦ ⑨ ⑪	② ③ ⑩
⑥	① ③ ⑥ ⑧	① ④ ⑤ ⑨ ⑪	③

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	関係機関訪問等を実施し、具体的な取り組みや役割等について伺い、連携や情報提供に活かす。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	必要に応じて係事前検討会を実施し、ケースごとの困難な点の整理や、相談時の確認点・伝達点、困難さの背景要因即座の対応方法等について話し合い、相談当日に備えらるとともに、個人の相談力向上を図る。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
8	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	9 件	総回数	62 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	12 回	小学生	2 件	2 回
中学生	0 件	0 回	高校生	3 件	34 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	2 件	21 回
学校生活(対人関係等)	6 件	40 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	14 回	自閉症・情緒障害	5 件	36 回
言語障害	1 件	11 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	1 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回	中学生	0 件	0 回
高校生	3 件	34 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果				(4)課題			
⑤	①	③	⑥	⑦	⑨	⑤	⑧	⑨	⑪	④	⑧	⑩	
③	①	③				④	⑨			⑨	⑩		
②	①	②	③			②				④			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	教育相談に関するニーズの把握

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	部内における相談ケースに関する事例検討会の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	37 件	総回数	156 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	10 件	46 回	小学生	16 件	69 回
中学生	7 件	24 回	高校生	4 件	17 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1 件	1 回	学習・指導法	10 件	37 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	16 件	44 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回	いじめ・不登校	4 件	5 回
その他	17 件	68 回			

④ 障害別内訳

知的障害	21 件	102 回	自閉症・情緒障害	4 件	15 回
言語障害	9 件	35 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	3 件	4 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	4 件	15 回	中学生	3 件	9 回
高校生	2 件	9 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	155 回	関係教員	2 回	本人	2 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	8 回	学習・指導法	26 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	49 回	情報提供	9 回
不登校・いじめ	0 回	その他	67 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑧	①	③			①	⑤	⑧		④			
⑫	①	③			①	⑤	⑧		④			
⑬	①	③			①	⑤	⑧		④			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(県教委高校教育課) ⑬その他2(県教育事務所)

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	昼夜を問わず、緊急性のある連携を要する相談を受けたときの円滑な報告、相談、連絡の徹底

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月2回程度、ケース会議(対応困難な事例について等)、研修(LGBTQ、声かけ、初回面談、特別支援学校、不登校等)を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	11 件	総回数	34 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	5 件	17 回
中学生	2 件	6 回	高校生	4 件	11 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	8 回	学習・指導法	9 件	26 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	4 件	11 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	7 件	23 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	6 回	中学生	2 件	6 回
高校生	4 件	11 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	⑤ ⑦ ⑧	④ ⑧
⑥	①	⑤ ⑧	④ ⑩
⑧	①	⑤ ⑧	④ ⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	リーレット等の配布

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	担当内で面接相談に係る研修を実施するとともに、臨床心理士同席のもと面接にあたる

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	320 件	総回数	681 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	3 回
中学生	113 件	253 回

小学生	94 件	183 回
高校生	95 件	210 回

③ 内容別内訳

就学・進学	63 件	178 回
卒業・進路	137 件	259 回
学校生活(対人関係等)	2 件	2 回
その他	2 件	2 回

学習・指導法	28 件	55 回
養育・家庭生活	90 件	187 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	65 件	120 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	81 件	219 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	154 件	314 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	2 件	2 回
病弱・身体虚弱	1 件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	56 件	119 回
高校生	76 件	187 回

中学生	72 件	171 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	503 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	72 回	学習・指導法	38 回	学校生活(対人関係等)	157 回
卒業・進路	213 回	養育・家庭生活	213 回	情報提供	10 回
不登校・いじめ	0 回	その他	13 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑫	①	③	④	⑩		①	②	⑥	⑨	⑪	⑪				
①	①	⑧				①	⑤	⑪			③	⑧			
④	①	⑧				①	⑤	⑪			③	⑧			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(親子ともとのサポートセンター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1(連携強化) ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	現在も、各関係機関と連携しながら相談業務を進めており、良好な関係ではあるが、より一層、連携を強化することで、相談体制の充実に図られると考える。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・月1回の所員及び相談員対象の教育相談研修や県子どもと親のサポートセンターとの合同研修会等を通して、一人一人の相談業務に係る専門性の向上を図っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑧	⑨	⑪	③	⑩			
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑧	⑨	⑪	③	⑩			
⑧	①	③	⑧	⑨		①	④	⑤	⑧	⑪	①	④	⑦	⑧	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談担当者の入れ替わりがある中で、専門性の維持・向上に課題がある。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	スーパーバイザーによる事例検討会や、テーマごとの学習会など、研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力次第で第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数 5 件

総回数 7 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	3 件	5 回

小学生	件	回
高校生	1 件	1 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	2 件	2 回
その他	1 件	1 回

学習・指導法	1 件	3 回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	1 件	1 回

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	2 件	4 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	1 件	1 回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	1 件	1 回

中学生	3 件	5 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	29 回	関係教員	19 回	本人	5 回	その他	7 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	7 回	学習・指導法	18 回	学校生活(対人関係等)	11 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	回
不登校・いじめ	6 回	その他	18 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	⑩	⑤	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	地域のネットワークづくりに向けた取組として、本年度から小・中・高・特別支援学校コーディネーターを対象とした「特別支援教育コーディネーター研修」を実施している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談案件について、相談担当者間で情報交換し、対応について協議を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	89 件	総回数	469 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	9 件	41 回	小学生	50 件	268 回
中学生	23 件	118 回	高校生	7 件	42 回

③ 内容別内訳

就学・進学	15 件	62 回	学習・指導法	9 件	48 回
卒業・進路	8 件	30 回	養育・家庭生活	18 件	104 回
学校生活(対人関係等)	20 件	139 回	いじめ・不登校	5 件	38 回
その他	14 件	48 回			

④ 障害別内訳

知的障害	13 件	63 回	自閉症・情緒障害	9 件	63 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	3 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	66 件	340 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	28 件	136 回	中学生	12 件	78 回
高校生	4 件	32 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	361 回	関係教員	62 回	本人	43 回	その他	52 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	52 回	学習・指導法	86 回	学校生活(対人関係等)	148 回
卒業・進路	40 回	養育・家庭生活	66 回	情報提供	23 回
不登校・いじめ	42 回	その他	61 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑤	①	③	⑧		⑤	④	⑨		⑦	⑩	②	
②	①	③	②		③	⑪	②		⑤	⑥	④	
⑧	①	③	⑨		⑤	⑥	⑧		⑥	⑦	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	学校において特別支援教育に関する理解がなかなか進まない現状があり、研修会やセンター実施の講座等で専門性の向上を図っている。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	センター所属の臨床心理士が中心となり、相談員の資質向上をねらい、所内で複数回の研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1,163 件	総回数	7,959 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	183 件	1,206 回	小学生	773 件	5,308 回
中学生	156 件	1,076 回	高校生	51 件	369 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	241	学習・指導法	638 件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	235 件	回
学校生活(対人関係等)	733 件	回		いじめ・不登校	80 件	回
その他	172 件	回				

④ 障害別内訳

知的障害	175 件	回	自閉症・情緒障害	26 件	回
言語障害	50 件	回	聴覚障害	7 件	回
視覚障害	9 件	回	肢体不自由	16 件	回
発達障害	864 件	回	病弱・身体虚弱	3 件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	700 件	4,705 回	中学生	123 件	874 回
高校生	48 件	358 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	③	⑩			②	③	④	⑤	⑪	⑤	⑦	⑧		
①	①	⑥	⑧	⑩		②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑧		
⑤	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑥	⑦	⑧	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	医療機関、福祉機関との連携のあり方を検討する。教育と福祉との合同研修を実施し、相互理解を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	多様な相談ケースに対応できるように、年間を通して担当者研修を計画的に実施している。また、就学、LD、吃音に関する研修も行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター相談支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	192 件	総回数	383 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	52 件	105 回	小学生	65 件	129 回
中学生	68 件	136 回	高校生	7 件	13 回

③ 内容別内訳

就学・進学	150 件	300 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	34 件	68 回	いじめ・不登校	1 件	1 回
その他	7 件	14 回			

④ 障害別内訳

知的障害	74 件	149 回	自閉症・情緒障害	62 件	125 回
言語障害	1 件	1 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	2 件	3 回
発達障害	9 件	18 回	病弱・身体虚弱	2 件	3 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	24 件	50 回	中学生	26 件	52 回
高校生	7 件	10 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	82 回	関係教員	306 回	本人	0 回	その他	218 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	363 回	学習・指導法	68 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	15 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑧	①	⑤	⑥	⑦	⑨	②	⑤	⑥	⑧	⑤	⑥	⑧
⑤	⑤	⑥	⑨			②	④	⑤	⑥	⑥	⑨	⑩
⑥	①	④	⑨			②	④	⑤	⑥	⑦	⑦	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	連携マニュアルの充実、情報交換の機会を設ける、研修の充実、ケースを通して学ぶなど

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	相談マニュアルの充実、経験者から研修等を通して学ぶなど

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	13 件	総回数	119 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	2 件	20 回
中学生	8 件	64 回	高校生	3 件	35 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	2 件	3 回	養育・家庭生活	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	4 件	15 回	いじめ・不登校	7 件	100 回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	11 件	118 回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	15 回	中学生	8 件	44 回
高校生	3 件	35 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	35 回	関係教員	2 回	本人	2 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	4 回	学校生活(対人関係等)	6 回
卒業・進路	5 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	22 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果			(4)課題			
②	⑦	⑨				②	③	⑨	①			
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧		②	⑦		
⑧	①					①			⑧			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	日常的に事例を通して学び合う場を充実させ、相談者の悩みを共に考えていく窓口としての役割を果たせるようにしていく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	嘱託医のドクターから講義をしていただく機会を設けたり、嘱託医のドクターを交えて事例を通して学び合う機会を設けたりする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力次第が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 ※件数ごとに分類していないため記入できません。

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	30 回

② 対象別内訳 ※件数ごとに分類していないため記入できません。

幼児・新学齢児	件	0 回	小学生	件	19 回
中学生	件	10 回	高校生	件	1 回

③ 内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳 ※発達障害等で集約されているため記入できません。

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳 ※未分類のため記入できません。

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	③	⑤	④
⑤	①	①	⑩
⑥	①	①	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や人間関係、コミュニケーションに課題を抱えるものが多いことから、個に応じた適切な支援を行うために関係機関との情報共有と連携を図りたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	・関係諸機関との連携会議を通して情報共有や事例検討を行い、他機関とのネットワークづくりと担当職員の資質向上を図りたい。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	37 件	総回数	330 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	13 件	190 回
中学生	9 件	66 回	高校生	13 件	42 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	5 件	42 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	11 件	109 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	3 件	5 回			

④ 障害別内訳

知的障害	5 件	28 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	1 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	30 件	296 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	5 件	87 回	中学生	4 件	31 回
高校生	11 件	138 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	36 回	関係教員	2 回	本人	21 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	2 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	50 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑩	②	⑤	⑦	⑨	⑪	②	④			
⑥	①					⑤					④				
①	④	⑧				①	②	⑤	⑦	⑪	③				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	学校卒業時に向けた移行時期・連携先のシステムの構築

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	毎月の会議、研修会、ケース検討の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	240 件	総回数	981 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	40 件	162 回	小学生	147 件	595 回
中学生	42 件	186 回	高校生	11 件	38 回

③ 内容別内訳

就学・進学	21 件	89 回	学習・指導法	173 件	740 回
卒業・進路	16 件	52 回	養育・家庭生活	15 件	55 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回	いじめ・不登校	1 件	1 回
その他	15 件	45 回			

※「学校生活」及び「いじめ・不登校」については、「学習・指導法」に含まれております。

④ 障害別内訳

知的障害	44 件	199 回	自閉症・情緒障害	93 件	399 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	3 件	8 回
視覚障害	1 件	1 回	肢体不自由	3 件	12 回
発達障害	1 件	1 回	病弱・身体虚弱	2 件	4 回
重度・重複	1 件	1 回	※「未受診・その他」	94件	358件

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	85 件	348 回	中学生	25 件	107 回
高校生	11 件	38 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	318 回	関係教員	33 回	本人	0 回	その他	8 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	28 回	学習・指導法	262 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	32 回	養育・家庭生活	9 回	情報提供	1 回
不登校・いじめ	1 回	その他	28 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑦	⑩	②	⑤	⑧	⑨	⑪	③	⑩	⑪		
⑥	①	③	⑥	⑦	⑩	②	⑤	⑧	⑨	⑪	③	⑩	⑪		
⑧	①	③				①	⑤	⑧			③	⑤	⑪		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1(旅費の確保) ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	・学校等の場で困難を抱えている相談ケースが多い。そのため、学校等の状況を把握しながら相談を進めることが望ましい。学校等支援事業をセンターの役割としていく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・事例検討会で、専門的な立場である大学教授等から指導助言を受けている。 ・定期的にケース会を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	26 件	総回数	394 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	14 回	小学生	12 件	124 回
中学生	8 件	162 回	高校生	4 件	94 回

③ 内容別内訳 →統計をとっていません

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳 →統計をとっていません

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒→統計をとっていません

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	101 回	関係教員	7 回	本人	4 回	その他	15 回

② 電話相談の内容別内訳 →統計をとっていません

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	① ③	②	⑤ ⑥
⑥	① ③	②	⑤ ⑥

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	学校の教育相談に関わる担当者等の資質向上を目指して、研修を実施し、連携の強化を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	担当班内で、ケース会議を行ったり、文献研究の還流を行ったりする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	132 件	総回数	550 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

※来所・電話を分けて集計はしていない。上記は来所・電話を合わせた数字

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

※園小中高の来所・電話併せて395回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑥			⑤	⑨	⑪			①	⑧	⑩		
⑤	①	④	⑥	⑨		⑤	⑧	⑨	⑪		①	⑧	⑩		
⑫	①	④	⑥	⑨		⑤	⑧	⑨	⑪		①	⑧	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(市町の発達支援センター等) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談対象児童生徒の支援につなげるため、学校との連携を強化する。教員からの相談にも応じる。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	月1回の研修会で情報交換や情報共有を図っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	3 件	総回数	78 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	2 件	66 回
中学生	0 件	0 回	高校生	1 件	12 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	1 件	12 回
学校生活(対人関係等)	2 件	66 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	3 件	78 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	35 回	中学生	0 件	0 回
高校生	1 件	12 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	20 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	1 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	4 回
不登校・いじめ	3 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	① ③	② ⑤ ⑦ ⑪	④
②	① ⑨	② ③ ⑤ ⑦ ⑨	②
⑤	① ③	④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑨	④ ⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	各府立特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターとの必要な連携を今後もさらに強化していく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、教育相談に必要な資質向上に努めている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	71 件	総回数	133 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	8 回	小学生	32 件	60 回
中学生	27 件	50 回	高校生	8 件	15 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	7 回	学習・指導法	24 件	49 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	26 件	45 回
学校生活(対人関係等)	4 件	8 回	いじめ・不登校	12 件	23 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	17 件	33 回	自閉症・情緒障害	18 件	32 回
言語障害	1 件	3 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	16 件	30 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	30 件	56 回	中学生	23 件	43 回
高校生	7 件	13 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	165 回	関係教員	8 回	本人	3 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	9 回	学習・指導法	54 回	学校生活(対人関係等)	13 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	65 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	28 回	その他	13 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	⑤	⑥			④	⑤	⑪			①	⑤	⑥	⑨	
⑦	①	⑥	⑨			②	④	⑤	⑨	⑪	②	③	⑥	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談前の情報共有と、相談後の変化等の情報共有ができるよう、学校との連絡を密に行うための仕組みを検討する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	個人による研修参加

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
30	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	49 件	総回数	64 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	3 回	小学生	30 件	40 回
中学生	11 件	12 回	高校生	6 件	9 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	2 回	学習・指導法	26 件	33 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	12 件	15 回	いじめ・不登校	6 件	11 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	10 件	15 回	自閉症・情緒障害	13 件	17 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	1 件	2 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	12 件	15 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回	不明	13件5回	

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	11 件	16 回	中学生	3 件	3 回
高校生	6 件	9 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	52 回	関係教員	151 回	本人	0 回	その他	54 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	13 回	学習・指導法	158 回	学校生活(対人関係等)	26 回
卒業・進路	1 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	30 回
不登校・いじめ	25 回	その他	1 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑧	①	③			⑤	⑧			⑧	⑩		
⑤	①	⑥	⑧		⑤	⑦	⑪		⑩			
⑥	①	③			②	⑦	⑪		④			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	特別支援学校における地域支援担当者の会議を開催し、地域の課題等を共有したり、課題解決に向けた協議等を行う予定。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	月に1回程度、カンファレンスを実施。事例検討を行い、教育相談担当者の資質向上を図っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	150 件	総回数	1177 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	5 件	23 回	小学生	93 件	732 回
中学生	37 件	216 回	高校生	15 件	203 回

③ 内容別内訳

就学・進学	10 件	26 回	学習・指導法	29 件	134 回
卒業・進路	15 件	187 回	養育・家庭生活	7 件	52 回
学校生活(対人関係等)	61 件	419 回	いじめ・不登校	24 件	335 回
その他	4 件	24 回			

④ 障害別内訳

知的障害	13 件	74 回	自閉症・情緒障害	34 件	483 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	6 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	9 回
発達障害	97 件	584 回	病弱・身体虚弱	4 件	20 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	67 件	403 回	中学生	18 件	66 回
高校生	8 件	162 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	156 回	関係教員	88 回	本人	3 回	その他	24 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	21 回	学習・指導法	56 回	学校生活(対人関係等)	110 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	24 回	情報提供	11 回
不登校・いじめ	34 回	その他	11 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
①	①	③			①	⑤	⑧		①	⑧		
⑦	③	⑦	⑨		②	⑤	⑨	⑪				
⑧	①	③			①	⑤	⑦	⑧	①	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	課題:各市町の相談体制についての共通理解 今後の方策:市町の関係機関の視察、担当者同士の連絡体制の構築

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	島セ浜セ合同研修会、事例研修、ケース会、搜索訓練、 資質向上研修【傾聴演習、箱庭研修、エンカウンター研修、ロールプレイ(プレイ、電話相談)など】

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	15 件	総回数	143 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	6 件	71 回
中学生	7 件	70 回	高校生	2 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	1 件	12 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	1 件	3 回
学校生活(対人関係等)	11 件	110 回	いじめ・不登校	件	回
その他	2 件	18 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	15 件	143 回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	2 件	30 回	中学生	3 件	30 回
高校生	2 件	2 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	87 回	関係教員	2 回	本人	1 回	その他	3 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	15 回	養育・家庭生活	16 回	情報提供	回
不登校・いじめ	13 回	その他	45 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
②	③ ⑥ ⑦ ⑨	② ③ ④	⑨
⑤	① ⑥ ⑨	⑤ ⑦ ⑪	② ④
⑥	①	⑤ ⑪	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。 ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	120 件	総回数	120 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	2 回
中学生	20 件	20 回

小学生	98 件	98 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	59 件	59 回

学習・指導法	61 件	61 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	2 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	1 件	1 回
発達障害	15 件	15 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	4 件	4 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	96 件	96 回
高校生	0 件	0 回

中学生	20 件	20 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	107 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	9 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3 回	学習・指導法	84 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	1 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	6 回
不登校・いじめ	0 回	その他	11 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1) 機関名	(2) 連携内容	(3) 成果	(4) 課題
⑤	① ③ ⑥	④ ⑪	⑨
⑧	①	⑤	④
⑥	① ③ ⑥	④ ⑪	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	教育相談を受ける地域、学校が偏っている。市教委単位、各学校の特別支援教育の推進を図るため、センターの支援事業を生かしていく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	様々な外部研修に、各個人で参加し、研修内容について情報共有を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	151 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	0 回
中学生	件	72 回

小学生	件	34 回
高校生	件	35 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	2 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	9 件	70 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	13 件	70 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	1 件	9 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	121 回	関係教員	204 回	本人	17 回	その他	73 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1) 機関名	(2) 連携内容	(3) 成果	(4) 課題
⑤	① ③ ⑧	④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪	④ ⑦ ⑨
⑥	① ③ ⑧	④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪	④ ⑦ ⑨
⑫	①	⑤ ⑨	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(教育委員会関係課) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談者の意向を踏まえ、学校、園の組織的、主体的な相談体制に向けた取組に関する助言の在り方に苦慮

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門家による事例検討に関する研修の実施及び相談ケースに関するSVの実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	10 件	総回数	27 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	1 回	小学生	3 件	8 回
中学生	3 件	9 回	高校生	3 件	9 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	2 件	2 回
言語障害	1 件	2 回	聴覚障害	3 件	11 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	3 件	11 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	④	⑥	⑩	④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑤	⑨	⑩
⑥	①	③	⑤	⑥	⑩	④	⑤	⑥	⑨	⑪	②	③	⑤	⑨	⑩
⑦	①	③	⑦	⑧	⑨	①	②	③	⑨	⑪	①	②	③		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	心身に問題を持つ児童生徒に適切に対応するため、学校教育相談の理論と技法について学ぶことにより教員の相談力向上を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	鳴門教育大学等と連携し、ケース会議を行うなど情報交換等を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入） ※特別支援教育に関する相談件数については非公表のため回答なし

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	③	⑦	⑩			⑨	⑪				④	⑩			
⑥	③	⑦	⑩			⑨	⑪				④	⑩			
⑧	③	⑦	⑩			⑨	⑪				④	⑩			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	県障害福祉課・県教委特別支援教育課と連携しながら発達障害に関する相談対応に必要な知見を深める。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援を専門とする大学教授や精神科医師を講師とする事例検討会としての所内研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	51 件	総回数	147 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	1 回	小学生	39 件	112 回
中学生	7 件	30 回	高校生	4 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	8 回	学習・指導法	7 件	23 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	34 件	96 回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	7 件	19 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	39 件	119 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10 件	34 回	中学生	4 件	9 回
高校生	4 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	55 回	関係教員	28 回	本人	0 回	その他	5 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3 回	学習・指導法	7 回	学校生活(対人関係等)	19 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	8 回	情報提供	21 回
不登校・いじめ	4 回	その他	26 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	④	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑦	⑨	⑪	①	②	⑦	⑩	
⑧	①	③	④			④	⑤	⑨	⑪		①	②	⑧		
⑫	①	③	④	⑥	⑧	①	②	④	⑤	⑪	②	③	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(相談支援事業所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援教育コーディネーターや学級担任等と情報共有を行い、子どもの変容に応じて、適宜、支援の方向性について合意形成を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	毎月、相談報告を行い、①子どもの実態、②相談員の対応、③支援の方向性について、情報交換を行っている。相談員相互にアドバイスをしたり、情報提供をしたりするなどしている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	① ⑩	① ⑤	① ⑩
⑧	①	⑤	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	研修のみセンターとして行っているため、学校の相談者の専門性の向上を図る研修内容の充実。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	教育センターとして、相談業務は実施していない。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	3 件	総回数	3 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	2 件	2 回
中学生	1 件	1 回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	2 件	2 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	2 件	2 回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	31 回	関係教員	6 回	本人	1 回	その他	8 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4 回	学習・指導法	11 回	学校生活(対人関係等)	4 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	15 回
不登校・いじめ	3 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑫	①	③	④		①	⑤	⑧		④			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(教育事務所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	定期的に行われる連絡会議等における教育事務所等との情報交換・情報共有

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	関係機関に関する情報や相談対応についての情報交換・情報共有

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回		件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	障害	件	回
言語障害	件	回		件	回
視覚障害	件	回		件	回
発達障害	件	回	弱	件	回
重度・重複	件	回		件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回		件	回

内訳等が異なるため入力不可

※ 事務局へは確認済

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		回

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑤	①	⑧			⑤	⑪			⑦			
②	①	③	⑧		②	③			⑦			
⑦	⑨	⑩			②	⑪			③			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	スーパーアドバイザーとのケースカンファレンスの充実

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	年間5～6本の係内研修を実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	4 件	総回数	6 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	3 件	5 回
中学生	1 件	1 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	4 件	6 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	4 件	6 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	3 件	5 回	中学生	1 件	1 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	28 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	9 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	6 回
不登校・いじめ	0 回	その他	18 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑥	①	③	④			①									
⑦	①	③	④	⑤	⑦	①	②	③	④		③				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	「いじめ不登校発達障害等相談」実施協議会(当センター相談事業の連携機関である長崎大学、本庁関係各課との教育相談体制充実に向けた協議会)の設置

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	ケースカンファレンス、検査実施・分析に関する研修会を年間5回程度実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
本教育センターでは、相談業務は令和2年度より廃止しているため、2以降の回答はなしとします。			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1 件	総回数	1 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	1 件	1 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	1 件	1 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	1 件	1 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	3 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	3 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	①	①	①
②	①	①	①
⑧	①	①	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	・教育センターホームページの充実を図る

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	・研修会への参加

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	18 件	総回数	20 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	1 回	小学生	12 件	13 回
中学生	3 件	4 回	高校生	2 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1 件	1 回	学習・指導法	7 件	8 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	9 件	10 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	2 回	自閉症・情緒障害	2 件	2 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	1 回
発達障害	1 件	1 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10 件	11 回	中学生	2 件	2 回
高校生	2 件	2 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	81 回	関係教員	14 回	本人	回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	18 回	学習・指導法	13 回	学校生活(対人関係等)	27 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	6 回	その他	33 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	④	⑥	⑨	①	②	④	⑧	⑨	④	⑩			
②	①	②	③	④		①	②	③	⑦	⑪	④	⑥			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・関係相談機関による連絡会や情報交換会、相談会をそれぞれ年1回実施している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・センター連携大学事業の一環として、大学のスーパーバイザーによる研修会を、年間で12回実施している。また、事例研究会を年間で2回実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	23 件	総回数	25 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	14 件	15 回
中学生	4 件	5 回	高校生	4 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	1 件	1 回
卒業・進路	2 件	2 回	養育・家庭生活	2 件	2 回
学校生活(対人関係等)	4 件	4 回	いじめ・不登校	4 件	5 回
その他	10 件	11 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	4 件	4 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回	その他	18件	20回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	13 件	14 回	中学生	1 件	1 回
高校生	4 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	34 回	関係教員	41 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	12 回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	23 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	5 回
不登校・いじめ	15 回	その他	39 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑩			①	⑤	⑨			⑧				
⑤	①	⑥	⑨			④	⑦	⑧	⑪		⑦				
⑥	①	③	⑥			②	⑤	⑧	⑪		④				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	適切な相談対応をするための情報整理 他機関との顔を合わせた連携

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	施設・事業所・医療機関等の訪問や見学を通じた情報交換

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
49	千葉県養護教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1541 件	総回数	5061 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	383 件	- 回	小学生	934 件	- 回
中学生	224 件	- 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	383 件	848 回	学習・指導法	402 件	1468 回
卒業・進路	111 件	318 回	養育・家庭生活	114 件	373 回
学校生活(対人関係等)	343 件	1270 回	いじめ・不登校	138 件	- 回
その他	143 件	613 回			

④ 障害別内訳

知的障害	292 件	- 回	自閉症・情緒障害	- 件	- 回
言語障害	60 件	- 回	聴覚障害	1 件	- 回
視覚障害	2 件	- 回	肢体不自由	7 件	- 回
発達障害	955 件	- 回	病弱・身体虚弱	3 件	- 回
重度・重複	0 件	- 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	932 件	- 回	中学生	225 件	- 回
高校生	0 件	- 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	770 回	関係教員	974 回	本人	1 回	その他	156 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	228 回	学習・指導法	155 回	学校生活(対人関係等)	127 回
卒業・進路	82 回	養育・家庭生活	129 回	情報提供	- 回
不登校・いじめ	- 回	その他	1171 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑧		①	⑤	⑥	⑦	⑪	⑥	⑦	⑧	⑨	
⑤	①	③	⑥	⑦	⑨	⑤	⑥	⑦	⑧	⑪	⑦	⑧	⑨		
⑥	①	③	⑧			⑤	⑥	⑦	⑧	⑪	⑦	⑧	⑨		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	指導主事研修、教育相談員研修を計画的に行い、資質向上を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	教育相談の基本、就学相談のあり方、福祉サービスの理解、いじめや不登校対策の実際等

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1613 件	総回数	5640 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	687 件	687 回	小学生	件	564 回
中学生	件	82 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	687 件	735 回	学習・指導法	件	172 回
卒業・進路	件	21 回	養育・家庭生活	件	16 回
学校生活(対人関係等)	件	36 回	いじめ・不登校	件	114 回
その他	件	16 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	158 回	自閉症・情緒障害	件	316 回
言語障害	件	6 回	聴覚障害	件	1 回
視覚障害	件	0 回	肢体不自由	件	2 回
発達障害	件	119 回	病弱・身体虚弱	件	0 回
重度・重複	件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	289 回	関係教員	回	本人	31 回	その他	76 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	100 回	学習・指導法	44 回	学校生活(対人関係等)	70 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	84 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	75 回	その他	19 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	④ ⑤ ⑥ ⑪	② ④ ⑥ ⑦ ⑧
④	①	②	② ④
③	①	③	② ④ ⑤

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	相談件数の増加(就学相談、特別支援学級への入級相談(転入を含む)、一般相談)、学校の相談支援体制と相談室の在り方の検討

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	所内・部外研修への参加を実施し、ファーストキャリアを支援できるように工夫している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	5261	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	2634	回	小学生	件	2245	回
中学生	件	382	回	高校生	件	0	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	1346	回	自閉症・情緒障害	件	1822	回
言語障害	件	339	回	聴覚障害	件	32	回
視覚障害	件	14	回	肢体不自由	件	115	回
発達障害	件	1352	回	病弱・身体虚弱	件	6	回
重度・重複	件	回					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果				(4)課題			
③	①	③	⑧	⑪		⑤	⑥			⑥	⑪		
④	①	③	⑧	⑪		⑤	⑥			⑥	⑪		
⑨	①	③	⑧			⑤	⑥			⑥	⑪		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1(検査結果共有)
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1(家庭支援) ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	就学相談説明動画の作成・公開、学校向けの情報提供のための機関誌発行

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	年間を通した計画的な研修の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	465 件	総回数	904 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	31 件	51 回	小学生	374 件	734 回
中学生	55 件	109 回	高校生	5 件	10 回

③ 内容別内訳

就学・進学	9 件	10 回	学習・指導法	440 件	878 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	16 件	16 回			

④ 障害別内訳

知的障害	11 件	21 回	自閉症・情緒障害	5 件	8 回
言語障害	11 件	12 回	聴覚障害	2 件	3 回
視覚障害	4 件	4 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	93 件	184 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	350 件	687 回	中学生	53 件	105 回
高校生	3 件	6 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	508 回	関係教員	359 回	本人	0 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	51 回	学習・指導法	798 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	1 回
不登校・いじめ	0 回	その他	16 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
③	① ⑩	⑤ ⑨	⑧
⑤	① ⑥ ⑩	⑤ ⑨	⑥ ⑧
⑥	① ⑥ ⑩	⑤ ⑨	⑥ ⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	心理検査の申し込みが年々増加の傾向にあり、約3カ月待機しなくてはならない状況が続いている。療育センターにおいても同様である。センターでは相談員の増員を検討している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月1回を原則にして、心理検査の結果分析やフィードバック等について、嘱託の臨床心理士を講師とした研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
53	京都市教育委員会事務局指導部総合育成支援課

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	69 回	関係教員	0 回	本人	7 回	その他	23 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	14 回	学習・指導法	9 回	学校生活(対人関係等)	4 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	14 回	情報提供	回
不登校・いじめ	14 回	その他	44 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑥	①	③	⑥		④	⑤	⑧		⑥			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	電話相談の電話番号をリーフレットやホームページ等で周知している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談内容をデータ化し、どのような相談があったか確認できるようにしている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、本シートの入力次第で第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	455 件	総回数	1538 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	60 件	回

小学生	395 件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	6 件	回
学校生活(対人関係等)	10 件	回
その他	140 件	回

学習・指導法	261 件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	38 件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	316 件	回
高校生	件	回

中学生	35 件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1) 機関名	(2) 連携内容	(3) 成果	(4) 課題
④	① ③ ⑥ ⑩ ⑪	① ④ ⑤ ⑪ ⑫	② ③ ④ ⑥
⑤	① ③ ④ ⑤ ⑨	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	③ ④
⑫	① ③ ⑧ ⑪	① ④ ⑤ ⑧ ⑪	④ ⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(各区保健福祉センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1(検査結果の情報提供)
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1(児童虐待対応) ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	大阪市の教育相談はこども青少年局に移管されており、教育委員会事務局の事業から外れている。そのため、事務局との連携はあるが、学校現場からは児童相談所の業務と区別がつきにくく、混乱が生じることがある。学校現場への情報発信の内容・方法について検討したい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援教育については大学教員等の専門家を講師とした相談員研修会を年3回実施。特別支援教育に限らない取組では、臨床心理学の専門家によるケース検討会議を年9回実施。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	689 件	総回数	754 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	156 件		回	小学生	483 件		回
中学生	50 件		回	高校生	0 件		回

③ 内容別内訳

就学・進学	10 件		回	学習・指導法	153 件		回
卒業・進路		件	回	養育・家庭生活	7 件		回
学校生活(対人関係等)	482 件		回	いじめ・不登校	32 件		回
その他	6 件		回				

④ 障害別内訳

知的障害		件		回	自閉症・情緒障害		件		回
言語障害		件		回	聴覚障害		件		回
視覚障害		件		回	肢体不自由		件		回
発達障害		件		回	病弱・身体虚弱		件		回
重度・重複		件		回					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	483 件		回	中学生	50 件		回
高校生	0 件		回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	50 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他		回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法		回	学校生活(対人関係等)	20 回
卒業・進路		回	養育・家庭生活		回	情報提供	30 回
不登校・いじめ		回	その他		回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②				①	②	③	⑤	⑪	⑤	⑥			
⑤	①	⑥	⑨			④	⑤	⑦	⑧	⑪	②	④	⑧	⑨	⑩
⑥	①	③	⑦	⑧		①	②	④	⑤	⑧	②	③	④	⑧	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	児童生徒の実態が多様化しているため、相談の中で実態を適切に見取り、具体的な支援の内容や方法を提案することが困難なケースが増えている。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	勤務時間内で研修に参加できるように、オンライン研修などを有効活用できるとよい。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
57	福岡市教育委員会発達教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	300 件	総回数	1250 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	257 件	1075 回
中学生	42 件	173 回	高校生	1 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	261 件	1071 回
卒業・進路	17 件	34 回	養育・家庭生活	20 件	139 回
学校生活(対人関係等)	2 件	6 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	15 件	55 回	自閉症・情緒障害	54 件	185 回
言語障害	27 件	261 回	聴覚障害	4 件	34 回
視覚障害	5 件	18 回	肢体不自由	1 件	1 回
発達障害	194 件	696 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	216 件	892 回	中学生	33 件	129 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	238 回	関係教員	271 回	本人	1 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	287 回	学習・指導法	45 回	学校生活(対人関係等)	12 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	15 回	情報提供	135 回
不登校・いじめ	10 回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	⑧	⑨	⑩		⑤	⑦	⑧	⑨	⑪	④	⑥	⑦	⑨	
④	①	⑧				②	④	⑤	⑪		③				
②	①	②				③	⑤				⑤	⑦			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	本人・保護者と学校との具体的な支援内容の合意形成

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	関係機関と連携した多職種の研修

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

大変申し訳ありませんが
相談に関して、詳細な統計を取っておりません。

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

総数 1375件
うち
幼児 1029件
学齢 346件

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

いじめ・不登校 件 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	⑦	⑨	⑩		①	②	⑥	⑨	⑩	④				
④	①	③	⑥	⑩		①	②	⑤	⑥		⑦				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	200 件	総回数	486 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	16 件	20 回	小学生	75 件	196 回
中学生	109 件	270 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	6 件	12 回	学習・指導法	23 件	86 回
卒業・進路	8 件	10 回	養育・家庭生活	6 件	22 回
学校生活(対人関係等)	67 件	187 回	いじめ・不登校	85 件	157 回
その他	5 件	12 回			

④ 障害別内訳

知的障害	18 件	55 回	自閉症・情緒障害	25 件	73 回
言語障害	2 件	2 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	26 件	54 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	63 件	148 回	中学生	66 件	154 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	168 回	関係教員	289 回	本人	0 回	その他	32 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	16 回	学習・指導法	23 回	学校生活(対人関係等)	35 回
卒業・進路	9 回	養育・家庭生活	13 回	情報提供	234 回
不登校・いじめ	157 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	① ③ ⑥	① ⑤ ⑪	⑧ ⑨
②	① ② ③ ⑥	② ③ ⑤ ⑪	⑤ ⑧ ⑨
⑤	① ③ ⑥	① ⑤ ⑪	⑧ ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談員の専門性・資質向上のため、定期的な研修が必要

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	関係機関が学校訪問して見えてきた課題をオンラインのケース会などを通して学校・教育委員会(教育総合支援センター)・関係機関が情報共有し、解決策を話し合った。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(五つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域の現状に応じた相談支援体制の課題と工夫

機関番号	機 関 名
61	相模原市 教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（令和3年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	270 件	総回数	300 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	248 件	263 回	小学生	20 件	35 回
中学生	2 件	2 回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	270 件	300 回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	109 件	120 回	自閉症・情緒障害	135 件	145 回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	14 件	15 回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	3 件	5 回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	9 件	15 回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	382 回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	382 回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から三つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（五つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	②	③				③	⑥				⑤	⑥			
③	①	⑥	⑧			①	②	⑤	⑥	⑪	②	④	③	⑥	
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	②	④	⑤	⑥	⑦	②	③	⑥		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	就学から就労を見据えた一貫した支援ができる体制づくりや関係機関との連携

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から一つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	日常的な情報共有に加え、お互いの専門性を生かした連携や学び合いの充実

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第 2 分科会

研 修

第2分科会 研修に関する事情聴取の集約結果

主題 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組 －特別支援学級の専門性の向上－

1 特別支援教育を推進する教員(コーディネーター等)を対象とした研修の工夫と課題

(表中の値は機関数、工夫は5つまで重複回答)

【工夫した点】

工夫した点 内 容	① 演習と協議を実施	② 実 授 業 参 観 や 実 践 発 表	③ 工 事 例 検 討 会 の 実 施 ・	④ 化 コ ー ス や テ ー マ の 分	⑤ 研 該 修 実 施 職 務 の 新 任 者 の	⑥ ア レ ベ ル ア ッ プ 研 修 の 実 施	⑦ 実 地 域 ・ 地 区 別 の 研 修	⑧ 校 種 別 の 研 修 実 施	⑨ 異 校 種 間 の 実 践 交 流	⑩ 焦 現 点 状 化 の 把 握 と 課 題 の	⑪ そ の 他	計
特別支援教育コーディネーターの養成	41	11	18	6	25	18	7	16	12	10	5	169
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	30	2	13	4	10	14	3	2	3	4	2	87
特別支援学級担当者の指導力向上	44	30	14	13	36	19	9	8	5	9	6	193

※その他(内容)

- ・新任特別支援教育主任研修
- ・特別支援教育コーディネーターの専門性向上
- ・経験年数別の研修

※その他(工夫した点)

- ・タブレットPC活用
- ・オンライン研修
- ・他機関と連携した研修会の実施
- ・外部専門家による講座の実施
- ・特別支援教育におけるICT活用

・訪問研修の実施及び指導助言

- ・障害種別の研修の実施
- ・研修動画作成
- ・福祉機関との連携
- ・専門性の高い内容実施
- ・希望者によるオンライン研修の実施

・eラーニング

- ・実践発表者を交えた情報交換
- ・著名講師による講義
- ・研修形態の工夫
- ・実施方法
- ・障害種別

【課題】

課 題 内 容	① 義 ニ ー ズ ・ 演 習 に 応 じ た 設 定	② 受 講 対 象 者 の 力 量 差	③ 合 研 修 者 の ニ ー ズ に	④ ル レ ア ベ ル ア ッ プ 研 修 の 実 施 キ	⑤ 研 幼 修 稚 実 園 ・ 高 校 対 象 の	⑥ 率 受 講 者 増 加 に 伴 う 効	⑦ 実 地 域 ・ 地 区 別 の 研 修	⑧ と 研 修 内 容 に 関 し て の 評 価	⑨ 還 受 講 成 果 の 地 域 ・ 各 校 で の 評 価	⑩ 指 導 者 ・ 講 師 の 確 保	⑪ そ の 他	計
特別支援教育コーディネーターの養成	24	24	14	15	6	10	8	20	5	2	0	128
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	16	18	9	7	2	5	3	13	8	0	0	81
特別支援学級担当者の指導力向上	24	30	14	14	4	30	11	17	13	3	1	161

※その他(課題)

- ・ウェブ会議サービス(Zoom等)を活用した研修における協議方法の工夫
- ・校内体制の整備
- ・研修体制

・モデルとなる授業提案

- ・臨時的任用者の力量向上

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

(表中の値は機関数、内容は3つまで、工夫は5つまで複数回答)

【工夫した点】

工夫した点 内 容	① 演習と協議を実施	② 実 授 業 参 観 や 実 践 発 表	③ 工 事 例 検 討 会 の 実 施 ・	④ 化 コ ー ス や テ ー マ の 分	⑤ 研 該 修 実 施 職 務 の 新 任 者 の	⑥ ア レ ベ ル ア ッ プ 研 修 の 実 施	⑦ 実 地 域 ・ 地 区 別 の 研 修	⑧ 校 種 別 の 研 修 実 施	⑨ 異 校 種 間 の 実 践 交 流	⑩ 焦 現 点 状 化 の 把 握 と 課 題 の	⑪ そ の 他	計
通常の学級における発達障害の理解と支援	19	8	5	9	2	6	5	2	2	8	1	67
新任特別支援学級等担当者研修	21	15	5	9	13	2	4	5	3	8	5	90
通級指導教室専門研修	18	14	8	8	11	3	1	5	4	3	4	79
特別支援学校対象の専門的研修	12	7	3	1	3	3	0	2	2	4	0	37
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	12	9	2	4	0	8	0	1	0	2	2	40
特別支援教育全般の専門研修	14	2	4	8	1	2	0	0	6	4	1	42
特別支援教育の今日的課題	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	6	11
心理検査の実施と解釈	3	0	2	0	0	3	0	0	0	1	0	9
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	6	5	0	1	0	0	2	0	2	5	2	23
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	2	2	2	0	2	0	0	1	0	2	2	13
その他	3	2	2	0	0	1	1	0	1	1	1	12

【課題】

課 題 内 容	① 義・ニ ー・演 習に 内容 の設 定	② 受 講 対 象 者 の 力 量 差	③ 合 研 修 者 の ニ ー ズ に 合 っ た 研 修 体 系	④ ル レ ア ッ プ ア ッ プ の 実 施	⑤ 研 修 実 施 幼 稚 園 、 高 校 対 象 の	⑥ 受 講 者 増 加 に 伴 う 効 率 的 運 営	⑦	⑧ と の 研 修 内 容 に 関 し て 地 教 委 等	⑨ 受 講 成 果 の 地 域 、 各 校 で の 還 元 に 関 し て の 評 価	⑩ 指 導 者 ・ 講 師 の 確 保	⑪ そ の 他	計
通常の学級における発達障害の理解と支援	21	20	6	9	8	13	1	11	15	3	0	107
新任特別支援学級等担当者研修	9	12	7	6	2	14	1	8	10	1	3	73
通級指導教室専門研修	11	12	10	9	6	0	3	8	10	3	0	72
特別支援学校対象の専門的研修	9	4	6	4	0	4	0	3	7	0	0	37
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	12	12	4	5	1	3	0	4	7	2	0	50
特別支援教育全般の専門研修	6	5	3	2	1	2	1	1	2	2	1	26
特別支援教育の今日的課題	1	0	3	1	2	1	0	2	3	0	0	13
心理検査の実施と解釈	2	2	1	2	0	1	1	1	2	0	0	12
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	10	6	3	3	6	4	0	4	8	2	0	46
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	3	2	2	0	1	1	0	5	3	0	0	17
その他	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6

※その他

- ・オンデマンド、リモート、集合の組み合わせ
- ・リモート、集合の組み合わせ
- ・時間設定

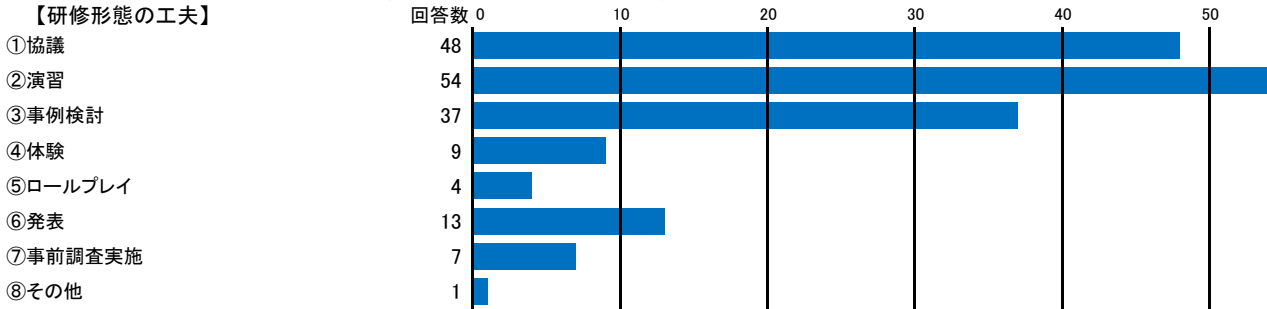
- ・障害のある子どもの学びを広げるICT活用講座
- ・視覚障害
- ・管理職対象特別支援教育の推進

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

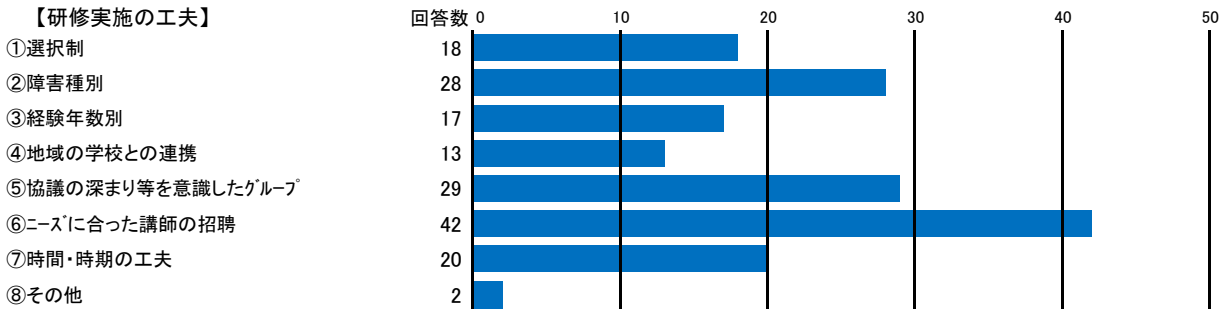
(1) 研修の効果的な在り方

(講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択)

【研修形態の工夫】

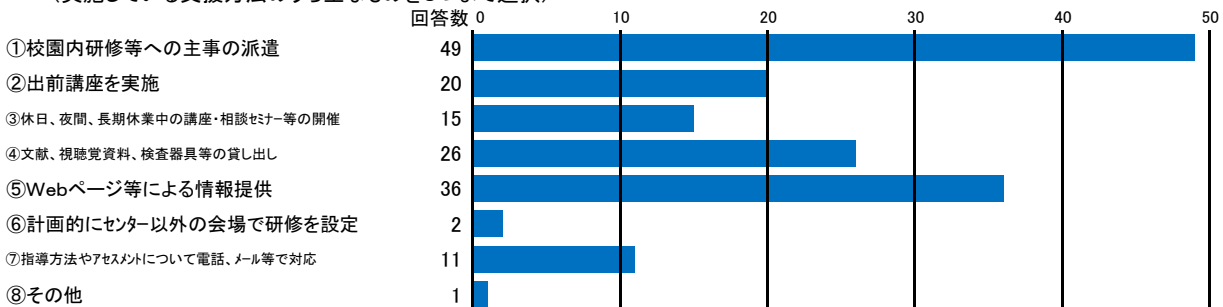


【研修実施の工夫】



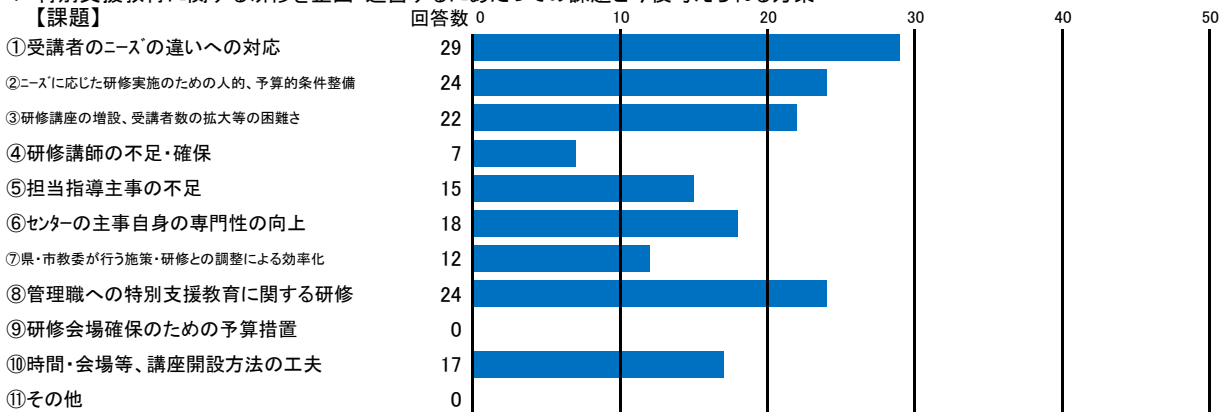
(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(実施している支援方法のうち主なものを3つまで選択)



4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

【課題】



【今後考えられる方策】

①研修内容及び講師選定の工夫

- ・ 本道の特別支援教育における施策の方向性を踏まえたうえで、受講者が研修をととして学んだことを自校や地域に還元できる研修内容の設定
- ・ 研修講座のねらいを焦点化し、研修内容(講師選定を含む)を設定する
- ・ 研修者のニーズを踏まえた研修内容の検討、講師の選定
- ・ 通級指導教室の新担当者を対象とした研修
- ・ 受講者のニーズに合わせた講座を多く準備する
- ・ 受講者のニーズ、抱えている課題の背景等の調査・分析に基づく研修内容等の設定
- ・ 来年度以降もオンライン研修を取り入れることで、全国から講師を招聘することができる
- ・ 研修内容によって、オンデマンドの活用等を取り入れ、ハイブリッド研修を実施する予定である
- ・ 関係諸機関と連携した情報収集及び若手講師の育成や発掘を図る
- ・ 国や県の動向を含めた概論的講義と学校現場における実践発表やグループ協議等を織り交ぜた、受講生の専門性を高めつつ主体的に取り組む研修内容の工夫
- ・ 受講者のニーズに応じた研修講師の選定
- ・ 研修講座に、NITSやNISE等の研修動画の活用
- ・ ニーズを把握するためのアンケート実施、講師選定に向けた情報収集
- ・ 受講者のニーズの把握、県教委主催の研修との内容調整
- ・ 研修後アンケート結果等から受講者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する
- ・ 特別支援学校対象の講座を障がい種別に構築する
- ・ 喫緊の課題と受講者のニーズを敏感に察知し、研修内容に反映する
- ・ より受講者及び期待する研修成果の達成に向けた講師選定
- ・ 本県の教育課題及び受講者のニーズに即した研修内容の企画
- ・ オンラインを積極的に活用し、受講者のニーズに合った講師を招聘すること
- ・ 学校講師選定においては、経年研での様子から、また、外部講師選定においては、聞き取りなどから行う
- ・ 夏休みの特別支援教育に係る校内研修として、複数の学校がオンラインで参加できる内容(困難さに応じた指導・支援について)
- ・ 研修内容のニーズ、業務に関する課題等について、学校訪問等の機会を捉えて特別支援教育コーディネーターから担当域内に関する情報収集を実施
- ・ 時代やニーズに合った研修内容及び講師の選定
- ・ 受講者同士の協議や演習など、体験を伴う研修を実施するとともに、受講者のニーズを把握し、講師選定に生かす
- ・ 様々な研修形態に対応し得る研修コンテンツ・研修内容の整備及び所外の研修コンテンツの有効活用
- ・ アンケート結果を考察し、研修者のニーズに応じた研修内容にする
- ・ インクルーシブ教育の推進に関する研修
- ・ 学びやすいカテゴライズ(障がい種別など)で研修講座を組み立てる
- ・ 受講者の特別支援教育経験年数及びスキルによって研修内容の工夫
- ・ 受講者参加型のワークを多く入れて、専門性の向上を図る
- ・ 特別支援教育のICTを活用した教材・教具の実践例と演習についての研修の実施
- ・ 受講者のニーズにマッチした研修内容や体系の構築
- ・ 専門家チームによる巡回指導を活かした教員の教育実践サイクルの促進
- ・ 教育センターと事務局(指導課)との連携による講師選定

②他機関との連携

- ・ 保健福祉部と連携した研修会の実施
- ・ 通級指導教室の新担当者を対象とした研修(課・事務所等による地区別の開催)
- ・ 県や市教委、関係機関と研修内容等が重ならないよう、連携しながら実施する
- ・ Nitsの研修動画の活用等、受講者が選択して特別支援教育に関する情報を得る機会を設定する
- ・ 県、市町教育委員会と連携した地域の課題やニーズに応じた研修
- ・ 京都府スーパーサポートセンターの実施研修等との連携及び区別化
- ・ 学校現場や教育行政との連携
- ・ 各教育事務所等の会議に参加し、県内の現状や課題について、また地域で実施している研修について情報共有を行う
- ・ 研修内容について、特別支援教育推進室(県教委)との情報共有

- ・ 他機関が実施している研修等の情報共有を行い、関連する研修について受講者に情報提供を行う。また、他機関が実施した講座の内容を把握し、講座に生かす
- ・ 特別支援教育課との事前協議
- ・ 市町教育委員会や教育事務所等と現場のニーズの情報共有を図り、研修内容の検討等を行う
- ・ NISE学びラボのコンテンツ活用と市独自の研修受講システムの両方の活用のための事務負担の軽減
- ・ 医療機関等との連携、講師派遣依頼
- ・ 児童相談所等福祉関係部門の担当者からの講義演習
- ・ 他機関のオンデマンドを利用した研修の導入
- ・ 相談支援チーム(教育委員会内各課、特別支援学校、発達支援センターなど)と連携して今日的課題に対応した研修を開くことが可能である

③研修形態の工夫

- ・ 研修講座等の目的及び内容に応じた「配信研修」、「遠隔研修」、「集合研修」の最適な組合せによる研修の実施
- ・ オンライン研修と対面による研修を効果的に組み合わせる
- ・ 集合、オンライン、オンデマンド動画視聴の効果的な取り入れ方の検討
- ・ オンラインによる研究協議、演習の実施
- ・ 通級指導教室の新担当者と担当者合同の研修
- ・ 誰もが学びやすいコンテンツ等の開発、環境整備
- ・ 集合型の研修において、来所が難しい受講者へのオンライン研修を行いハイブリット型の研修を継続して取り入れる
- ・ 集合型とオンラインなど、それぞれの研修効果を踏まえた形態の検討、実施
- ・ オンライン研修を積極的に取り入れ、講師数の精選及び教職員の負担軽減を図る
- ・ 対面研修、対面研修とZoomによるオンライン研修のハイブリッド研修、Zoomによるオンライン研修、録画によるオンデマンド研修といった様々な研修形態の工夫
- ・ 集合研修とオンライン研修の充実
- ・ オンライン等の活用や実施時期について検討
- ・ 講座において、効果的に演習や協議など取り入れる
- ・ 集合型、オンデマンド型、ライブ配信型等を目的に合わせて組み合わせ実施する
- ・ オンライン研修の有効な活用
- ・ 内容によってはオンライン、オンデマンドでの配信などを検討
- ・ 「教員のキャリアステージにおける資質の向上に関する指標」に沿って、今年度の研修について検証し、次年度以降の研修を整理・構築する
- ・ 集合とオンラインを選択して受講できる研修の実施
- ・ オンライン研修の充実
- ・ 特別支援教育に係る研修受講者は増加傾向にあり、インターネットを活用した研修支援の工夫やオンデマンド教材の充実
- ・ 現在、集合、遠隔、オンデマンド等の形態で研修を実施している。今後も、研修内容とともに、受講者のニーズに合った研修形態について検討する
- ・ 研修の目的等に応じて、集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修等様々な研修を組み合わせ実施する
- ・ オンラインを利用したハイブリット型研修の選定
- ・ オンラインによる研修については、集合研修による実施の効果を検討し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら効果的な研修を実施する
- ・ 集合とオンラインを組み合わせた研修形態の工夫を行う
- ・ 集合とオンラインを組み合わせた研修形態の工夫を行う
- ・ ハイフレックス※に対応した研修内容の整備
- ・ 受講者の特別支援教育に関する専門性の違いに対応する研修形態
- ・ 動画コンテンツを充実させる
- ・ 受講者の増加による研修形態の工夫
- ・ 理論編、実践編などニーズに応じた研修内容をオンデマンドで準備していきたい
- ・ 実際の研修においては、協議や演習などを多く取り入れる
- ・ オンラインでの実施
- ・ オンライン研修の実施と工夫
- ・ オンラインによる研修と集合式で実施する研修の併用について、効果的な内容と方法を検討する
- ・ オンデマンドと双方型を効果的に組み合わせた研修の開発
- ・ オンライン双方向の研修の充実

- ・ 移動時間の削減や勤務時間内の研修時間の確保という点で、オンデマンド研修やオンライン研修などを積極的に行う
 - ・ オンデマンド研修やzoomでのオンライン研修などの効果的活用
 - ・ 区単位で集合し、指導案検討や事例検討を行う研修
 - ・ 集合、オンライン、中学校区ごとに集合してオンライン研修など、研修内容や効果に合わせて研修の形態を選択することが可能である
- ④指導主事の研さん
- ・ 講義等におけるプレゼンテーション及び協議等におけるファシリテーション能力を向上させるための所員研修の実施
 - ・ 指導主事同士の事例検討を主とした研修、情報交換の定期的な実施
 - ・ 学校支援や所内研修等を通じた研さん
 - ・ 指導主事自身の研修の機会の確保
 - ・ 外部研修への参加
 - ・ 担当指導主事の専門性向上のための所内研修の実施
 - ・ 全国特別支援教育センター協議会研究協議会の参加についても、研さんの一貫だと考えるため、指導主事の遠隔による参加を積極的に行う
 - ・ センター内で自主研修を行ったり、他機関と情報共有を行ったりする
 - ・ 最新の情報を収集したり、学校現場や教員のニーズを把握したりして、実践的な研修内容となるようにする。他機関が開催している研修会等に積極的に参加する
- ⑤その他
- ・ 他教科等の研修講座での特別支援教育の視点からの授業づくり研修

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1)Zoom等のテレビ(Web)会議システムを活用したオンライン研修実施状況

①実施している	55
②実施予定なし	1

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

①ある	43
②作成中	2
③検討中	5
④作成予定なし	6

(3) 公開している(公開予定の)「特別支援教育に関する研修コンテンツ」(複数回答可)

①ガイドブック等の冊子	39
②プレゼンテーション資料	21
③講義の動画	30
④デジタル教材(ダウンロード可)	11
⑤教材・教具のデータベース	17
⑥学習指導案のデータベース	16
⑦その他	4

- ・校内研修等を行う際に活用できる研修シート及び研修用動画を掲載した「校内研修プログラム」
- ・「単元構想シート」など授業づくりに役立つデータ
- ・当センターで実施しているプロジェクト研究の研究報告書
- ・文部科学省、国立特別支援教育総合研究所の資料等のURLをアップしている

(4) オンライン研修について、対応している規模

①10人以下	0
②10～50人	4
③50～100人	14
④100～200人	13
⑤200人以上	24

(5)(上記で挙げたオンライン研修)実施方法

①Zoom等の同時双方向型	30
②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ	19
③YouTube等のオンデマンド	4
④その他	1

・同時双方向型とオンデマンドの組合せ、オンデマンドと集合開催の組合せ

(6)(上記で挙げたオンライン研修)実施形態(複数回答可)

①講義・講演	55
②協議	38
③演習	33
④事例検討	11
⑤体験	3
⑥ロールプレイ	1

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの(複数回答可)

①遠方の方も参加することができる	54
②施設の収容数以上の方が参加することができる	42
③遠方から講師を招聘できる	44
④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる	13
⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる	46
⑥その他	3

- ・研修に係る移動時間が無くなる
- ・参加者のニーズを把握し、不明な点にピンポイントで助言できる
- ・特別支援学級等担任は子どもの実態から所属校を離れることが難しい場合が多が、移動時間が削減されることで可能な限り子どもとの時間を確保することができる

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの(複数回答可)

①受講者側の通信環境が不十分	34
②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分	28
③運営側においてICT等に係る専門分野の職員が不足	11
④運営側において通信環境を含む設備面が不十分	12
⑤受講者同士の交流の機会の不足	49
⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない	33
⑦その他	5

- ・対面での集合型研修に比べ、受講者の様子が十分に把握できない
- ・受講者への意欲喚起を含めた環境づくりを所属に任せることになる
- ・授業観察において、得られる情報の少なさ
- ・教材を紹介し合う、1つの指導案などをグループで練り合う、近隣の学校同士で情報交換する等が十分できない
- ・研修資料等の配付が不十分になる

(9)オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

・当センターでは、基礎的・基本的な知識や技能について、特別支援教育に関わる教職員及び教育委員会職員等を対象に提供する研修としてオンデマンドによる研修用動画「特センライブラリ」の配信を行うとともに、より課題解決に向けた深い学びを提供するための研修の場として、対面・オンライン双方の利点を生かした研修「研修パッケージ」を実施している。今後、配信用動画の拡充及び研修パッケージの一層充実を図る。

・特総研の「学びラボ」のいくつかのコンテンツをオンライン研修に位置付け、勤務校で受講させたが、評判はまずまずだった。集合型の研修で「学びラボ」のコンテンツを視聴し、簡単な解説を加えた方法の場合は、受講生の評価は若干下がった。講師の、個人的、具体的な経験や考え、思いを聞くことを期待していることを示唆する感想もあった。有効な活用方法について更に工夫していきたい

・オンライン研修の好事例を共有したい

・オンライン研修で使用する動画等の個人情報や著作権に関する取扱いについて

・島しょ地区等の教員が受講しやすい

・繰り返し視聴することができるため理解を深めることができる

・オンライン研修に関しては、メリットもありデメリットもあると考えられる。当センターにおいては、できるだけ参集による研修を考えている

・自校で研修に参加できることにより、急な子ども対応が求められることもあり、研修に集中できない状態も見受けられる

・オンライン研修(同時双方向型)実施状況 ・選択研修:全13講座のうち0回 ・初任者研修:全22回のうち1回

・中堅教諭等資質向上研修:共通研修全4回のうち1回

・オンデマンドで研修を実施する際、受講者の目的達成や教育活動にどのように活かしていくかなどの振り返りを行っているか

・受講者の感想より、対面での研修を希望する声がある

・市町ごとに使う会議システムが異なっている。県立学校のみの場合はMicrosoft TEAMS、幼稚園こども園含む小中学校はWEBEXを使うことが多い

・オンライン研修を実施する場合、班別協議や演習を行うことが難しい。受講者の人数によっては、実施可能だが、受講者数が多い場合、運営側の対応できる人数の都合により、実施できないことがあった。オンライン研修で協議、演習を行う際、どのような工夫をされているか、教えていただきたい

・有意義なオンライン研修の実施方法(例えば、講義はオンライン、協議は対面というようにお互いのメリットを生かした研修の在り方)

・受講者の理解度等を把握する方法(テスト等を実施しているか)

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑨		⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥	⑩					
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			⑩			
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	②	④	⑧	⑩					
⑥	①	③	④	⑨	⑩				
⑩	②	⑧	⑩			⑥	⑧		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	本道の特別支援教育における施策の方向性を踏まえたうえで、受講者が研修をとおして学んだことを自校や地域に還元できる研修内容の設定
③	研修講座等の目的及び内容に応じた「配信研修」、「遠隔研修」、「集合研修」の最適な組合せによる研修の実施
④	講義等におけるプレゼンテーション及び協議等におけるファシリテーション能力を向上させるための所員研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①、②、③、④、⑦

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

校内研修等を行う際に活用できる研修シート及び研修用動画を掲載した「校内研修プログラム」

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②、③、④、⑧

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③、⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、⑤、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

当センターでは、基礎的・基本的な知識や技能について、特別支援教育に関わる教職員及び教育委員会職員等を対象に提供する研修としてオンデマンドによる研修用動画「特センライブラリ」の配信を行うとともに、より課題解決に向けた深い学びを提供するための研修の場として、対面・オンライン双方の利点を生かした研修「研修パッケージ」を実施している。今後、配信用動画の拡充及び研修パッケージの一層充実を図る。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤			②	④		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	⑨			①	②		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑥	⑩	①	②		
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（タブレットPC活用）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①	⑪			②	③	⑧	⑨
⑦	①	②	⑪		②	③	④	⑧
⑨	①	⑩			②			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	④	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修講座のねらいを焦点化し、研修内容（講師選定を含む）を設定する。
③	オンライン研修と対面による研修を効果的に組み合わせる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②⑤

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑥	⑧	①	②	③	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤	⑧			①	②	⑦	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑥	①	②	⑥	⑧	⑨
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
⑥	①	④	⑨			①				
⑨	①	④	⑨			①				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑧	

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修者のニーズを踏まえた研修内容の検討、講師の選定
③	集合、オンライン、オンデマンド動画視聴の効果的な取り入れ方の検討

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	① ④

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	① ② ③ ④

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	① ③ ⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	① ② ④ ⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

事例を扱う際の守秘の徹底（研修者の研修環境含む） 著作権の問題

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑧	⑨	⑪	④	⑥	⑦	⑧	⑩
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑪			②	④	⑥	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑨	⑪	④	⑥	⑦	⑧	⑩
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（オンライン研修）
⑫その他2（他機関と連携した研修会の実施） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（校内体制の整備） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	⑤	⑨	⑪	④	⑥	⑦	⑧	⑩
③	①	②	⑤	⑧	⑪	④	⑥	⑦	⑧	⑩
⑦	⑩	⑪	⑫			③	④	⑤	⑧	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	保健福祉部と連携した研修会の実施
③	オンラインによる研究協議、演習の実施
④	指導主事同士の事例検討を主とした研修、情報交換の定期的な実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	③YouTube等のオンデマンド

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特総研の「学びラボ」のいくつかのコンテンツをオンライン研修に位置付け、勤務校で受講させたが、評判はまずまずだった。集合型の研修で「学びラボ」のコンテンツを視聴し、簡単な解説を加えた方法の場合は、受講生の評価は若干下がった。講師の、個人的、具体的な経験や考え、思いを聞くことを期待していることを示唆する感想もあった。有効な活用方法について更に工夫していきたい。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦			①	③	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑩	⑪			①	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑦	①	③	⑦		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（外部専門家による講座の実施）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（研修体制） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	⑤	⑧			①	③	⑦		
③						⑩				
⑥	①	④				①	⑨			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通級指導教室の新担当者を対象とした研修
②	通級指導教室の新担当者を対象とした研修（課・事務所等による地区別の開催）
③	通級指導教室の新担当者と担当者合同の研修

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③④

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					③				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					③				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑧	①	④	⑥	⑨	
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①					①				
②	①	②	③			①	③	⑥		
③	①	②	③			①	③			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズに合わせた講座を多く準備する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	③検討中

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

オンライン研修の好事例を共有したい。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑧	⑩	②	④	⑦	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④	⑥			②	⑦			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑤	⑦		②	④	⑥	⑦	⑧
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑥			⑩				
④	①	④	⑥			⑩				
⑤	①	④	⑥			⑩				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑤	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズ、抱えている課題の背景等の調査・分析に基づく研修内容等の設定
③	誰もが学びやすいコンテンツ等の開発、環境整備

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①⑤

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	②10～50人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②③⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
8	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑧	⑨	①	②	⑧	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②				①	②	⑧	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦		②	⑥	⑦	⑧	⑨
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	⑦			②	⑥	⑦	⑩	
④	①	⑤	⑥	⑩		②	⑥			
⑩	①	③	⑤			①	②	③		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	来年度以降もオンライン研修を取り入れることで、全国から講師を招聘することができる。
③	集合型の研修において、来所が難しい受講者へのオンライン研修を行いハイブリット型の研修を継続して取り入れる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②④⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③④⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑦

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

対面での集合型研修に比べ、受講者の様子が十分に把握できない。

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロッダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑧			①	②	③		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	④	⑤	⑥		①	③	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥		①	②	③	⑥	⑧
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②				①	③	⑧		
②	①	②				①	③	④	⑥	⑧
④	①	②	⑤			①	②	③	④	⑧

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	集合型とオンラインなど、それぞれの研修効果を踏まえた形態の検討、実施
④	学校支援や所内研修等を通じた研さん

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②⑤⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑤	⑥	⑦	⑧	①	②	④	⑦	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	⑤	⑥	①	④	⑥	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	⑦	①	②	③	⑥
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題				
①	④	⑥	⑩		①	⑥	⑧	⑨	
⑤	①	②	⑥	⑩	①	③	④	⑨	
⑧	⑥	⑩			②	④	⑨		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑦	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修内容によって、オンデマンドの活用等を取り入れ、ハイブリッド研修を実施する予定である。
②	県や市教委、関係機関と研修内容等が重ならないよう、連携しながら実施する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥⑦

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

・受講者への意欲喚起を含めた環境づくりを所属に任せることになる。

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特になし

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑧	⑨	①	②	③	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤				①	②	③	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑩		①	②	③	⑥	⑨
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	④	⑩		①	②	③	⑥	⑨
⑥	①	⑨	⑩			①	②	③	⑧	
⑩	①	②	③	⑩		①	③	⑧	⑨	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	関係諸機関と連携した情報収集及び若手講師の育成や発掘を図る
③	オンライン研修を積極的に取り入れ、講師数の精選及び教職員の負担軽減を図る

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③④⑤⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③④⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑧事前調査を実施
- ⑨その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③④⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①③④⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

オンライン研修で使用する動画等の個人情報や著作権に関する取扱いについて

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑩		②	⑥	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑩	②	⑥	⑧	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①				②	④	⑧	
⑤	①	⑥			②	④	⑧	
⑧	①	③	⑥		⑧			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫	①	②	⑥
①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（ ）			

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑤
①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）			

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑩
①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の 工夫 ⑪その他（ ）			

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	国や県の動向を含めた概論的講義と学校現場における実践発表やグループ協議等を織り交ぜた、受講生の専門性を高めつつ主体的に取り組む研修内容の工夫
③	対面研修、対面研修とZoomによるオンライン研修のハイブリッド研修、Zoomによるオンライン研修、録画によるオンデマンド研修といった様々な研修形態の工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	②、⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③、④、⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、②、③、④、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑥	⑨	⑧	①	③		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	⑧	⑨			③			
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑥	⑧	⑨	⑪	②	⑧	⑨	
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点					課 題			
③	②	⑥	⑧	⑨		③			
④	①					②			
⑪	①	③				①			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	④	⑤	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズに応じた研修講師の選定
②	Nitsの研修動画の活用等、受講者が選択して特別支援教育に関する情報を得る機会を設定する。
③	集合研修とオンライン研修の充実

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③⑤

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	③YouTube等のオンデマンド

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態 （複数回答可）

実施形態	①⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②④⑤⑥⑦

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

授業観察において、得られる情報の少なさ。

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

・ 島しょ地区等の教員が受講しやすい。 ・ 繰り返し視聴することができるため理解を深めることができる。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑧			③	④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑩				④	⑥			
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点					課 題				
①	⑥					③				
②	⑩					④	⑥			
⑤	⑥	⑩				④				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑥	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	オンライン等の活用や実施時期について検討

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	② ③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	① ②

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①	②	④	⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①	②	③	④

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑦	⑧	⑨	⑤			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					⑤			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦	⑩	⑤			
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（特別支援教育におけるICT活用）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①	④				①			
②	①	②	⑤			④			
③	①	②	⑤			④			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（障害のある子どもの学びを広げるICT活用講座）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修講座に、NITSやNISE等の研修動画の活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②、③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③、④、⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、②、⑤、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑩	①				①	②	④	⑤	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上						③	①			
特別支援学級担当者の指導力向上	①					⑧	④			
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（訪問研修の実施及び指導助言）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑥			①	③	⑨		
②	⑤	⑩	⑪			⑥	⑧			
⑥	①	④	⑥			②	⑧	⑨		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なるものを三つ選択）

支援方法	④		

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なるものを三つ選択）

課 題	①	③	

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なるものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	講座において、効果的に演習や協議など取り入れる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	②作成中

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③講義の動画

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	① ② ③

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	② ③ ⑤

①遠方の方も参加することができる

②施設の収容数以上の方が参加することができる

③遠方から講師を招聘できる

④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる

⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる

⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①	④	⑤

- ① 受講者側の通信環境が不十分
- ② 各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③ 運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④ 運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤ 受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥ 受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦ その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

オンライン研修に関しては、メリットもありデメリットもあると考えられる。
当センターにおいては、できるだけ参集による研修を考えている

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤		⑥			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤			⑦	⑧	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑧	②	⑥	⑧	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（障害種別の研修の実施）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
②	①	②	⑤	⑧	⑥	⑧		
③	①	②	⑤	⑦	③	⑧		
⑥	④	⑪			③	⑥		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑥	⑨	④	⑥	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑦				①	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑧		①	⑥	⑦		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	③	⑦	⑩	①	④	⑥	⑨	
④	①	②	③	⑨	⑩	③	⑨			
⑨	①	②	⑦	⑨	⑩	①	⑤	⑧	⑨	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑦	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県、市町教育委員会と連携した地域の課題やニーズに応じた研修
③	オンライン研修の有効な活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	③検討中

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①③④

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター相談支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑩	①	②	③	⑥
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑤	⑥		①	②	④	⑨
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑥	⑧	⑩	①	②	③	⑥
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
②	⑤	⑥	⑧	⑩		①	②	③	⑤
⑤	②	④	⑥			①	③	④	
⑧	①	③	⑥			①	②	③	④

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修
 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり
 ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なるものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なるものを三つ選択）

課 題	②	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なるものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	ニーズを把握するためのアンケート実施、講師選定に向けた情報収集
③	内容によってはオンライン、オンデマンドでの配信などを検討
④	指導主事自身の研修の機会の確保

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③⑥

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②④⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

①遠方の方も参加することができる

②施設の収容数以上の方が参加することができる

③遠方から講師を招聘できる

④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる

⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる

⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①③④⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	⑤					④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④				③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑪		①	③	⑤	⑦
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（研修動画作成）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①	②				①	③		
④	①	②				①	③	④	
⑤	①	②	④	⑥		①	③		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修
 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり
 ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	④	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なるものを三つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なるものを三つ選択）

課 題	①	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なるものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズの把握、県教委主催の研修との内容調整
④	外部研修への参加
⑤	他教科等の研修講座での特別支援教育の視点からの授業づくり研修

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（他教科等との連携）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③ ④ ⑤ ⑦

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

「単元構想シート」など授業づくりに役立つデータ

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	① ③ ⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	① ③ ④ ⑤

- ① 遠方の方も参加することができる
- ② 施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③ 遠方から講師を招聘できる
- ④ チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤ 出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥ その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑤ ⑥ ⑦

- ① 受講者側の通信環境が不十分
- ② 各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③ 運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④ 運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤ 受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥ 受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦ その他

教材を紹介し合う、1 つの指導案などをグループで練り合う、 近隣の学校同士で情報交換する等が十分できない

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

自校で研修に参加できることにより、急な子ども対応が求められることもあり、 研修に集中できない状態も見受けられる。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑥	⑨		①	②	⑤	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑨			②	③	⑤	⑧	⑨
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	④	⑤	⑥	①	②	⑤	⑧	
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑨	⑦		②	⑤	⑧		
③	①	④				②	⑤	⑧		
④						①	②	③	⑨	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	③	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑤	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修後アンケート結果等から受講者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する。
①	特別支援学校対象の講座を障がい種別に構築する。
③	「教員のキャリアステージにおける資質の向上に関する指標」に沿って、今年度の研修について検証し、次年度以降の研修を整理・構築する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点	課 題
特別支援教育コーディネーターの養成		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上		
特別支援学級担当者の指導力向上		
その他（ ）		

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点	課 題
④	① ③	② ④ ⑥
⑥	① ③	② ④ ⑥

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	集合とオンラインを選択して受講できる研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①、③、⑤、⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③、⑤

- ①遠方の方も参加することができる

- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、⑤、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力に反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑥			①	③			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			①	③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑥			①	③	⑥		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	①	③	⑥			①	③	⑥		
⑥	①	⑨	⑩			①	②			
⑩	⑤					③				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	・オンライン研修の充実

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	②実施予定なし

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	⑤

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	④	⑤	⑨	⑩	②			
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	④	⑩			⑤			
②	④	⑩			②	⑨		
⑦	④	⑩			⑨			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①		

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援教育に係る研修受講者は増加傾向にあり、インターネットを活用した研修支援の工夫やオンデマンド教材の充実。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑧	⑪	②	④		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	④				②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤		②	⑥	⑦	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（福祉機関との連携）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
②	①	④	⑩		②	⑥	⑦	
③	①	②	④		②	④	⑦	
⑥	④				③	④		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	喫緊の課題と受講者のニーズを敏感に察知し、研修内容に反映する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	⑦

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

教育相談に関わるチェックシート等

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②④

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②④

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑥	⑨	①	⑤	⑥	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥			②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑨		①	②	⑧	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（専門性の高い内容実施）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
⑨	②	⑩			⑥	⑧		
⑪	②	⑪			①	⑧		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（視覚障害）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	②	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑤	⑦	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	より受講者及び期待する研修成果の達成に向けた講師選定
②	京都府スーパーサポートセンターの実施研修等との連携及び区別化
③	オンライン・オンデマンド研修の活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	②作成中

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①、⑤、⑥、⑦

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

当センターで実施しているプロジェクト研究の研究報告書

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②、⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③、④、⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫			
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫			
①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（ ）			

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法			
①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）			

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題			
①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の 工夫 ⑪その他（ ）			

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
	①	②	⑧	⑨	⑩	①	②	④	⑤	⑨
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
	①	②	⑧	⑨	⑩	①	②	④	⑤	⑨
②										
③										
⑥										

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	本県の教育課題及び受講者のニーズに即した研修内容の企画
④	担当指導主事の専門性向上のための所内研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③④

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①③⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

オンライン研修（同時双方向型）実施状況 ・ 選択研修：全13講座のうち0回 ・ 初任者研修：全22回のうち1回 ・ 中堅教諭等資質向上研修：共通研修全4回のうち1回

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
30	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦		②	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤		④	⑦	⑧	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題			
①	④				①	④	⑦	
③	②				①	④	⑦	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	現在、集合、遠隔、オンデマンド等の形態で研修を実施している。今後も、研修内容 とともに、受講者のニーズに合った研修形態について検討する。
④	全国特別支援教育センター協議会研究協議会の参加についても、研さんの一貫だと考 えるため、指導主事の遠隔による参加を積極的に行う。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

文部科学省、国立特別支援教育総合研究所の資料等のURLをアップしている。

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

研修の内容によって規模や実施方法が異なる。協議を行う場合は50～100人程度で同時双方向型を実施。講義・講演のみの場合は、200人以上で同時双方向とオンデマンドの組み合わせを行っている。

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

・オンデマンドで研修を実施する際、受講者の目的達成や教育活動にどのように活かしていくかなどの振り返りを行っているか。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力力が反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			④				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥		①	②	③		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②				②	③	④	⑨	
③	②	⑨				①	②	③	⑨	
⑤	①	②	⑥			①	③	④	⑨	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	④	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	オンラインを積極的に活用し、受講者のニーズに合った講師を招聘すること
②	学校現場や教育行政との連携

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他 ()

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①、③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②、③、⑦（発表）

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、③、⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、③、⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤						
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤						
その他（ 新任特別支援教育主任研修 ）	①	⑤						

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
②	①	⑤						
⑤	①							
⑥	①							

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法			

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

受講者の感想より、対面での研修を希望する声がある。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑧				①	③	④	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			①	④	⑧	⑨
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（希望者によるオンライン研修の実施）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点					課 題			
②	①	④	⑪			①	⑧	⑨	
⑥						⑥	⑧		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑥	⑦	

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	各教育事務所等の会議に参加し、県内の現状や課題について、また地域で実施している研修について情報共有を行う。
③	研修の目的等に応じて、集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修等様々な研修を組み合わせて実施する。
④	センター内で自主研修を行ったり、他機関と情報共有を行ったりする。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①③

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑤⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑥	⑩	①	②	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②			②	④		
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（eラーニング）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題			
②	①	②	⑨	⑩	①	②	⑨	
④	①	②	⑩		⑩			
⑨	①	②						

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	④	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	学校講師選定においては、経年研での様子から、また、外部講師選定においては、聞き取りなどから行う。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②⑦発表

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③④⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②③⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑩				⑦				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					②				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②				⑨				
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
⑦	⑩	④	②			③				
⑥	①	②	⑩			③				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑤	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	夏休みの特別支援教育に係る校内研修として、複数の学校がオンラインで参加できる 内容（困難さに応じた指導・支援について）

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	① ② ③ ⑥

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③④

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①④⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特になし

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上								
その他（特別支援教育コーディネーターの専門性向上）	②	⑤	⑩	⑪	⑤	⑨		

＜工夫した点＞

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（実践発表者を変えた情報交換）
⑫その他2（著名講師による講義） ⑬その他3（ ）

＜課題＞

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
③	①	②	⑨	⑫	③			
⑤	②	⑥	⑫		①			
⑨	②	⑦	⑫		⑧			

＜内容＞

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	②	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	④

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修内容のニーズ、業務に関する課題等について、学校訪問等の機会を捉えて特別支援教育コーディネーターから担当域内に関する情報収集を実施
②	研修内容について、特別支援教育推進室（県教委）との情報共有

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②③⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特になし

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤			①	②	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤	⑦			①	②	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑦	②	⑥	⑨		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	⑦	⑧			②	⑥	⑨		
③	①	③				②	⑨			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	④	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ センターの機能の活用 ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③④⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③④⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑧	①	⑧		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑤	⑥	⑧	②	⑥		
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
②	①	③	④	⑤	⑧	⑥			
④	①	②	③	⑤	⑧	②	⑥		
⑥	①	③	④	⑤	⑥	②			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫	③	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑤
①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）			

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	③	⑥
①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の 工夫 ⑪その他（ ）			

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	時代やニーズに合った研修内容及び講師の選定
③	オンラインを利用したハイブリット型研修の選定

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	① ② ③ ④ ⑤

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③④

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③⑤

- ①遠方の方も参加することができる

- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

市町ごとに使う会議システムが異なっている。県立学校の場合は Microsoft TEAMS、幼稚園こども園含む小中学校は WEBEX を使うことが多い

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑥	⑪		①	②	④	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑥	⑪	①	②	④	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（研修形態の工夫）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
③	①	⑩			①	④	⑨	
⑥	①	④			①			
⑨	⑩	⑪			①	④	⑧	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修
⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり
⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑥	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	②	⑤	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者同士の協議や演習など、体験を伴う研修を実施するとともに、受講者のニーズを把握し、講師選定に生かす。
②	他機関が実施している研修等の情報共有を行い、関連する研修について受講者に情報提供を行う。また、他機関が実施した講座の内容を把握し、講座に生かす。
④	最新の情報を収集したり、学校現場や教員のニーズを把握したりして、実践的な研修内容となるようにする。他機関が開催している研修会等に積極的に参加する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②⑤

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	④その他

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

同時双方向型とオンデマンドの組合せ、オンデマンドと集合開催の組合せ

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

オンライン研修を実施する場合、班別協議や演習を行うことが難しい。受講者の人数によっては、実施可能だが、受講者数が多い場合、運営側の対応できる人数の都合により、実施できないことがあった。オンライン研修で協議、演習を行う際、どのような工夫をされているか、教えていただきたい。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③			②	④	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑧	③	④	⑥	⑧
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
③	①	②			①	③		
⑤	①	③			①	②		
⑥	①	③			①	③		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育課との事前協議

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態 （複数回答可）

実施形態	①

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特になし

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②			①	②	⑥	⑨
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題			
①	①				①	②	⑥	
④	①	②	⑨		⑧	⑨		
⑤	①	②			①	②	⑥	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	⑤	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	オンラインによる研修については、集合研修による実施の効果を検討し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら効果的な研修を実施する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	②④⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②④⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	③	⑧	⑪					
③	①	②	③	⑤	⑫					
⑤	②	⑧								

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	②	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	④	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	市町教育委員会や教育事務所等と現場のニーズの情報共有を図り、研修内容の検討等を行う
③	集合とオンラインを組み合わせた研修形態の工夫を行う

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	②

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、③、⑥

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

研修に係る移動時間が無くなる

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①、⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑩	①	②	③	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤			①	②	④	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥	①	②	③	⑥
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題			
②	①	④	⑤		①	②	③	⑥
③	①	④	⑤		①	②	③	⑥
⑤	①				①	②	③	⑤

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	③

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	様々な研修形態に対応し得る研修コンテンツ・研修内容の整備及び所外の研修コンテ ンツの有効活用
③	ハイフレックス※に対応した研修内容の整備 （※集合による受講、オンライン配信による受講を同時に実施する形態）

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③⑤

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	③YouTube等のオンデマンド

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③④⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特になし

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上								
その他（ 経験年数別の研修 ）	①				①			

＜工夫した点＞

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

＜課題＞

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
④	①				①			
⑤	①				①			
⑥	①	⑨			②	①		

＜内容＞

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	③

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	⑤	①	

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	アンケート結果を考察し、研修者のニーズに応じた研修内容にする。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	②③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③④⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①④⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

特にありません。

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	④	⑤	②	④	⑥	⑦	⑧
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑤	②	④	⑥	⑦	⑧
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③				②	④			
②	①	②	③	⑤	⑦	②	④	⑥	⑦	⑧
③	①	③	⑤	⑧		②	④	⑦	⑧	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	①	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	②	④	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑧	⑦	③

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	インクルーシブ教育の推進に関する研修
③	受講者の特別支援教育に関する専門性の違いに対応する研修形態

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

- (1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
②実施予定なし

- (2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
②作成中
③検討中
④作成予定なし

- (3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①⑤

- ①ガイドブック等の冊子
②プレゼンテーション資料
③講義の動画
④デジタル教材（ダウンロード可）
⑤教材・教具のデータベース
⑥学習指導案のデータベース
⑦その他

- (4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
②10～50人
③50～100人
④100～200人
⑤200人以上

- (5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
③YouTube等のオンデマンド
④その他

(6) (上記で挙げたオンライン研修)実施形態 (複数回答可)

実施形態	①②③⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの (複数回答可)

メリット	①③④⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの (複数回答可)

デメリット	①⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	②	⑤	⑦		①	③	⑤	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	②	⑤	⑦					
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑤	⑦		①	③	⑤	⑥
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	②				①	②		
②	②	⑤	⑦		①	③	⑤	⑥
⑤	②	⑪			①	②		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ 時間設定 ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	学びやすいカテゴライズ（障がい種別など）で研修講座を組み立てる
③	動画コンテンツを充実させる

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑥	⑩	④	⑤			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑩	②	⑥	⑨		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	⑦	⑨	⑩	⑤	⑧			
③	①	②	④	⑨	⑩	②	④	⑧		
⑫	①	⑦	⑨	⑩		⑧				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（管理職対象特別支援教育の推進） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	④	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者の特別支援教育経験年数及びスキルによって研修内容の工夫
③	受講者の増加による研修携帯の工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①, ②, ③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	②10～50人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①, ②

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①, ②, ⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①, ⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

有意義なオンライン研修の実施方法（例えば、講義はオンライン、協議は対面というようにお互いのメリットを生かした研修の在り方）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑥	⑩			①	②			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				②				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑥	⑦	⑩		②	⑦	⑧		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	⑥	⑩		①	④	⑧		
④	①	②	⑥	⑧	⑩	①	②	③	④	⑤
⑪	①	②	③	⑥		①	③			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	③	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者参加型のワークを多くと入れて、専門性の向上を図る。
③	理論編、実践編などニーズに応じた研修内容をオンデマンドで準備していきたい。 実際の研修においては、協議や演習などを多く取り入れる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	① ③ ⑤

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②④⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側において I C T 等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	③	⑤	⑥	⑪	①	②	③	⑥
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥		①	③	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	④	⑥			①	③	④	⑥
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（実施方法）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	③	④			①	③	⑨	
②	②	④			①	③	⑨	
⑤	①	③	④		①	③	⑨	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等での対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑤	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援教育のICTを活用した教材・教具の実践例と演習についての研修の実施
③	オンラインでの実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②④⑤⑥⑦

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

研修資料等の配付が不十分になる。

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑪	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑨	⑪	⑧			
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
③	①	④	⑤			⑧			
①	①	⑩				⑧			
⑨	①	⑩				⑧			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	④	②

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑧		

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑧	⑩	

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	オンライン研修の実施と工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	③検討中

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

公務用PCのみで共有している（インターネット上では非公開）

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③④⑤⑥⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③④⑤⑥

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

参加者のニーズを把握し、不明な点にピンポイントで助言できる。

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①④

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑤	⑥	②	③	⑥	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	②		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑥			①	②	③	⑥
その他（ ）									

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
 （内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫	①	③	⑧
①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（ オンラインでの実施 ）			

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑥	⑧
①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ 研修コンテンツの作成・共有 ）			

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑤	⑩
①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の 工夫 ⑪その他（ ）			

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズにマッチした研修内容や体系の構築
②	NISE学びラボのコンテンツ活用と市独自の研修受講システムの両方の活用のための 事務負担の軽減
③	集合研修とオンライン研修のそれぞれの有効性を生かした計画の策定と実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③④⑤⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

①②③を実施

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③			①	②	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	②	③	⑧		①	②	④	⑨
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	⑩				①	②	⑥	
②	①	②			①	②		
⑤	①	②			①	②	⑥	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	②	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	オンラインによる研修と集合式で実施する研修の併用について、効果的な内容と方法を検討する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	③検討中

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①③⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	②10～50人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

Teamsのライブイベントでも実施

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
53	京都市教育委員会事務局指導部総合育成支援課

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	⑥				①			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑥				①			
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑥	⑦		①			
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
③	④	⑤	⑥		①			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	③	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑥

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	医療機関等との連携、講師派遣依頼

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	③検討中

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシ ブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑥	⑦	⑧	②	⑥			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑥	⑩				②	⑥			
特別支援学級担当者の指導力向上	④	⑤	⑥			②	⑥			
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	④	⑤	⑥			②				
②	④	⑤				②				
③	③	⑤				②				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方
 工夫 ⑪その他（ eラーニングシステムの効果的な活用 ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	専門家チームによる巡回指導を活かした教員の教育実践サイクルの促進
③	オンデマンドと双方型を効果的に組み合わせた研修の開発

⑤	管理職向け研修の実施方法や情報提供の工夫

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他 ()

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①②③④⑤

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②③⑤⑦

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	①②⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑤	⑧					
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	④	⑤	⑪	⑥	⑩	⑪		
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 障害種別
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ モデルとなる授業提案 ） ⑪その他2（ 臨時的任用者の力量向上 ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	③									
②	①	③	④	⑤	⑪	⑥	⑩	⑪		
③	②	④	⑤	⑪						

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑧

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（f（メンター）を付けた実）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	教育センターと事務局（指導課）との連携による講師選定
③	オンライン双方向の研修の充実

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①⑥

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

タブレット端末を活用した実践動画

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	③50～100人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①②④

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	③④⑤⑥

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

特別支援学級等担任は子どもの実態から所属校を離れることが難しい場合が多が、移動時間が削減されることで可能な限り子どもとの時間を確保することができる。

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

受講者の理解度等を把握する方法（テスト等を実施しているか）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点	課 題
特別支援教育コーディネーターの養成		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④
特別支援学級担当者の指導力向上		
その他（ ）		

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点	課 題
⑧	①	④

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法			

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	②	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	移動時間の削減や勤務時間内の研修時間の確保という点で、オンデマンド研修やオンライン研修などを積極的に行う。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	②実施予定なし

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	1, 3, 5

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	1, 4, 5, 6

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
57	福岡市教育委員会発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫			

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫			

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法			

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題			

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑨	⑩	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	②	⑥		
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①							
②	①	⑩						
③	⑧	⑩			⑨			

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫	⑤	②

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①		
①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）			

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑧
①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の 工夫 ⑪その他（ ）			

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	児童相談所等福祉関係部門の担当者からの講義演習

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①⑦

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①②③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	③⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					⑥	⑩			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					⑥	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①					⑥	⑦			
その他（ ）										

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	⑦					⑨				
②	⑥					⑤				
③	③					⑧				

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	③

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑤	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	オンデマンド研修やz o o mでのオンライン研修などの効果的活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

- ①実施している
- ②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	④作成予定なし

- ①ある
- ②作成中
- ③検討中
- ④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	③(浜松市教職員イントラネット)

- ①ガイドブック等の冊子
- ②プレゼンテーション資料
- ③講義の動画
- ④デジタル教材（ダウンロード可）
- ⑤教材・教具のデータベース
- ⑥学習指導案のデータベース
- ⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	②10～50人

- ①10人以下
- ②10～50人
- ③50～100人
- ④100～200人
- ⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	③YouTube等のオンデマンド

- ①Zoom等の同時双方向型
- ②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ
- ③YouTube等のオンデマンド
- ④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態 （複数回答可）

実施形態	①

- ①講義・講演
- ②協議
- ③演習
- ④事例検討
- ⑤体験
- ⑥ロールプレイ
- ⑦発表
- ⑦事前調査を実施
- ⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①③⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②③⑤⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
 特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
 に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
 （工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
 ※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成								
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	③	④	⑥	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 五つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①	⑦			①	②	③	
②	①	②	⑤		①	②	③	⑥
③	①	②			①	②	③	

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
 ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	③	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	他機関のオンデマンドを利用した研修の導入
③	区単位で集合し、指導案検討や事例検討を行う研修

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①, ③, ⑤, ⑥

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	④100～200人

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5) （上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6) （上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①, ③

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①, ②, ⑤

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②, ③, ⑤

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上
に向けた研修の取組

機関番号	機 関 名
61	相模原市 教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（五つまで） 未実施の内容については無記入）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦	⑨	②	④	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑥		①	②	⑨	
その他（ ）								

<工夫した点>

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

<課題>

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

内 容	工夫した点				課 題			
③	①	③	④	⑤	①	⑨		

<内容>

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各三つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを三つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを三つ選択）

課 題	①	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	集合、オンライン、中学校区ごとに集合してオンライン研修など、研修内容や効果に 合わせて研修の形態を選択することが可能である。
②	相談支援チーム（教育委員会内各課、特別支援学校、発達支援センターなど）と連携 して今日的課題に対応した研修を開くことが可能である。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した特別支援教育に関する研修支援について

(1) Zoom等のテレビ会議システムを活用したオンライン研修実施状況

実施の有無	①実施している

①実施している

②実施予定なし

(2) 貴機関のホームページにおける「特別支援教育に関する研修コンテンツ」の有無

コンテンツの有無	①ある

①ある

②作成中

③検討中

④作成予定なし

(3) 公開している（公開予定の）「特別支援教育に関する研修コンテンツ」（複数回答可）

特別支援教育に関する研修コンテンツ	①、③

①ガイドブック等の冊子

②プレゼンテーション資料

③講義の動画

④デジタル教材（ダウンロード可）

⑤教材・教具のデータベース

⑥学習指導案のデータベース

⑦その他

(4) オンライン研修について、対応している規模

オンライン研修の規模	⑤200人以上

①10人以下

②10～50人

③50～100人

④100～200人

⑤200人以上

(5)（上記で挙げたオンライン研修）実施方法

実施方法	①Zoom等の同時双方向型

①Zoom等の同時双方向型

②同時双方向とオンデマンドの組み合わせ

③YouTube等のオンデマンド

④その他

(6)（上記で挙げたオンライン研修）実施形態（複数回答可）

実施形態	①、②、③

①講義・講演

②協議

③演習

④事例検討

⑤体験

⑥ロールプレイ

⑦発表

⑦事前調査を実施

⑦その他

(7) オンライン研修のメリットとして感じられるもの（複数回答可）

メリット	①、②、③

- ①遠方の方も参加することができる
- ②施設の収容数以上の方が参加することができる
- ③遠方から講師を招聘できる
- ④チャット等の活用など、活発な質疑応答や意見交換ができる
- ⑤出張費や会議費等のコスト削減ができる
- ⑥その他

(8) オンライン研修のデメリットとして感じられるもの（複数回答可）

デメリット	②、⑥

- ①受講者側の通信環境が不十分
- ②各個人への質問等に対するフィードバックが不十分
- ③運営側においてＩＣＴ等に係る専門分野の職員が不足
- ④運営側において通信環境を含む設備面が不十分
- ⑤受講者同士の交流の機会の不足
- ⑥受講者と講師とのコミュニケーションが円滑にできない
- ⑦その他

(9) オンライン研修について、その他共有しておきたい情報等

第 3 分科会

調査・研究

第3分科会 調査・研究に関する事情聴取の集約結果

主題 一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無〔()内は機関数〕

①調査・研究している(した) (40) ②予定している (0) ③予定はない (17)

(2) 研究の方法(期間)

①1年間 (11) ②2年間 (24) ③3年間 (4)

(3) 研究の内容

①【小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究】(17)

- ・ 特別な支援を要する児童生徒への機能代替アプローチによるICT活用の理解啓発に関する研究
- ・ 発達障害のある中学生、高校生への支援(通常の学級で共に学ぶための支援、教員への研修パックの作成他)
- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒のためのICTを活用した指導・支援の工夫
- ・ 学びにくさを抱えた児童生徒の理解と学習上の配慮
- ・ 校内組織の効果的活用による特別支援教育へのチームアプローチ
- ・ 高等学校における特別な配慮が必要な生徒への対応について
- ・ 高等学校における特別な支援を要する生徒の卒業後を見据えた指導・支援について
- ・ 読み書きのつまずきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
- ・ 発達特性に応じた指導方法に関する研究
- ・ 通常の学級に在籍する読み書きに困難のある児童生徒のICTを活用した学びの研究
- ・ 当センターが発信している障がいの理解に関する冊子の更新にあたっての支援事例の研究
- ・ 合理的配慮の提供に関する研究、交流及び共同学習に関する研究 等
- ・ 自立活動の時間における、児童生徒の「できる」を増やす授業づくり―目指す児童生徒の姿と到達状況を具体的に捉え、PDCAサイクルの充実を図る―
- ・ 「読み・書き」に困難を抱える児童生徒の理解と学びの充実―「読み・書き」サポートブックの作成に向けて
- ・ チーム力をより高める校内支援体制の在り方―チームを支える特別支援教育コーディネーターガイドブックの作成を通して―
- ・ 発達障害・発達障害傾向の児童生徒に対する適切な支援を目指して―(仮)発達障害支援ハンドブックの作成と活用した研修マニュアルの作成―
- ・ 小学校低学年における多層指導モデルMIMの研究

②【特別支援学級・通級指導教室に関わる研究】(18)

- ・ 自立活動の基本的な内容を整理し、効果的な指導に向けたポイント及び自立活動の指導の改善を図るために参考となる実践例を示したハンドブックを作成する。
- ・ 中学校特別支援学級における将来の自立と社会参加に向けたキャリア教育の充実に関する研究(令和4年度)
- ・ 中学校、高等学校の通級による指導の充実のための実践的研究
- ・ 児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習
- ・ 特別支援学級向けのICT機器の活用についての指導資料集
- ・ 自立活動の指導法や児童・生徒の適切な状況把握に関する調査及び研究
- ・ 通常の学級担任と通級担当者の連携を図るための校内体制について
- ・ 当センターが発信している障がいの理解に関する冊子の更新にあたっての支援事例の研究
- ・ 特別支援学校による高等学校における通級による指導の実施に関する研究
- ・ 自閉症・情緒障害特別支援学級における授業づくりについて
- ・ 特別支援学級の授業づくりの視点を整理し、特別支援学級担任を支えるための教育センターの支援の在り方を検討する。
- ・ 自閉症・情緒障害特別支援学級の異年齢集団における授業づくりについて(パンフレットの作成)

- ・通級による指導の充実に向けた取組
- ・小・中学校の通級指導教室における指導の実態と課題に関する調査・研究
- ・特別支援学級担任への支援の充実に目指して－特別支援学級担任のためのハンドブックの作成を通して－
- ・特別支援学級における教育課程の編成・サポートノートについての研究
- ・特別支援学級における児童生徒の学びにつながる1人1台端末の活用についての研究
- ・文部科学省事業「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」

③【特別支援学校に関わる研究】(10)

- ・特別支援学校における障がい種に応じた専門性の向上と指導の充実にに関する研究－自立活動資料(肢体不自由)の作成を通して－(令和4年度)
- ・知的障害教育における資質・能力の育成を目指した授業づくり
- ・特別支援学校におけるICTの効果的な活用の在り方
- ・特別支援学校(知的障害)におけるICTを活用した指導・支援の充実
- ・特別支援学校の専門性向上に関する研究
- ・特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究－ICTを活用した学びの充実－
- ・特別支援教育コーディネーターと関係機関との連携について
- ・特別支援学校におけるICT活用に関する研究
- ・ICT活用における好事例及びiPadアプリ情報の収集・整理及びデータベースの構築
- ・重度知的障害のある児童生徒の資質・能力を育成する授業づくりのプロセスについての研究

④【授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究】(12)

- ・ICTを活用した学習活動の充実にに関する研究(小学校知的障がい特別支援学級、小学校LD等通級指導教室)(令和4年度)
- ・知的障害のある児童生徒への授業づくりについて
- ・特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究
- ・知的障害教育における学習評価から授業改善につなげるフレームワークに関する研究
- ・担任一人で抱え込ませない、協働できる授業づくり、学校組織支援について
- ・課題となっている児童生徒の姿について、校内で15分程度の動画を視聴し、それについて話し合い支援の方向を探るような学びができるよう、実態調査のもと動画を作成
- ・ICT活用について
- ・生活単元学習の授業づくりに関する研究、自立活動に関する研究 等
- ・特別支援学校におけるICTの効果的な活用
- ・学びに向かう力を育成する教育の充実－未来につなぐキャリア教育の視点を通して－
- ・特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり
- ・校内外における指導・支援の接続に関する研究

⑤【その他】(5)

- ・校内外における指導・支援の接続に関する研究
- ・特別支援に関する研修について
- ・教職経験ステージ状況の検証
- ・教育と福祉の連携深化とコアカリキュラムに基づく支援人材育成研修の実践研究
- ・連携に関わる研究

(4) 研究の成果の還元・活用方法(複数回答可)

- ① 発表会の実施 -(30) ② 冊子・CD等で配付 -(11) ③ ホームページで公開 -(31)
- ④ 研修に生かす -(29)

- ⑤ その他 (研究の内容によって成果の還元・活用方法が異なる WEBアプリによる配信 研修会での講義、学校訪問の指導助言への活用 要請研修、学校訪問等で案内)

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(課題を3つまで、順位づけて回答)

課題	順位				計	課題	順位				計
	1位	2位	3位				1位	2位	3位		
① 研究協力校、研究協力員の決定	17	4	6		27	⑥ 教員との課題意識の共有	7	9	13		29
② 研究協力校との連携の在り方	5	12	6		23	⑦ 校内の協力体制	2	4	7		13
③ 子どもの診断	0	0	1		1	⑧ 保護者の理解と承諾	0	3	2		5
④ 子どもの実態把握	5	6	1		12	⑨ 医療機関、相談機関との連携	0	0	0		0
⑤ 子どもに対する具体的な支援方法	5	7	5		17	⑩ その他	5	1	2		8

その他の内容

- ・ 研究成果の還元
- ・ 研究を行う時間の確保
- ・ 研究成果の周知と活用
- ・ 調査研究に係る質問紙調査の方法及び結果の解釈
- ・ ニーズに応じた研修のテーマ設定
- ・ 研究内容の情報発信の在り方と、成果物の活用
- ・ 現場の課題やニーズの把握
- ・ 研究成果物等の各学校における活用に向けた効果的発信

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒の支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究

①【ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりにかかわること】(13)

- ・ 児童生徒理解と特性に応じた指導・支援の工夫について
- ・ 発達障害のある児童生徒を取り出して学習させるのではなく、在籍する通常学級の中で、「できる・わかる」授業づくりを実施していくための方法や実践事例
- ・ 児童生徒の個別最適な学びを意識しながら、誰にでも「理解しやすい授業とは」を考える
- ・ 高等学校での授業参加、授業理解につながるような授業のユニバーサルデザイン化について、クラスの中で気になる生徒の姿についての理解を深めて取り組みにつなげられるような動画を作成し、各校の研修などで使っていただきたいと考えている
- ・ 学校現場等で活用できる具体的な指導・支援の方法について
- ・ 通常学級の教員が取り入れやすい工夫の事例等
- ・ 個別最適化の視点を踏まえた授業づくり、授業改善
- ・ 実践している学校等を訪問し、授業見学を行い、担任等から情報収集を行っていきたいと考えている
- ・ 一斉指導における指導方法の工夫と、個の実態に応じた「指導方法の個別化」「指導内容の個別化」による工夫をどう実践していくか。また、効果的な実践例の蓄積
- ・ 通常の学級における授業のユニバーサルデザイン化の取組状況や課題
- ・ 通常の学級において、障害の有無に関係なく、ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業実践を含めた研究を行い、授業モデルとして各学校に還元する
- ・ ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業実践と、校園内研究の実施および好事例の収集
- ・ ICT機器の効果的活用

②【発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制にかかわること】(18)

- ・ 個の実態に応じた学習上又は生活上の困難の軽減を図るため、一人一台端末を活用した個別最適な学びの実施に向けた実態把握から授業改善までの流れについて
- ・ アセスメントについて、行動分析的な視点について、保護者との連携の在り方について
- ・ 障害の有無に関わらず困難を抱えている全ての児童生徒の理解について、発達や個性、特性から理解し、支援する考え方と具体的な支援について研究することで、インクルーシブ教育の推進を目指すこと

- ・何をどのように指導していいかわからない学校が多く、後追いの指導になっている。対象児童の状態が悪い方に変わっている
- ・児童・生徒の行動の背景を適切に把握する視点や、一人一人の児童・生徒に応じた指導についての事例の収集及び紹介
- ・高等学校の教員が、発達障害について理解し、支援の必要な生徒に応じた適切な支援に向けた校内体制の整備
- ・発達障がいがある生徒への進路指導体制の在り方（中学校、高等学校共に）
- ・児童生徒の主体的な活動を引き出すわかる授業づくり
- ・障害特性の理解と個に応じた指導の工夫
- ・集団指導における授業展開の工夫
- ・通級指導教室と通常の学級との連携、連続性のある指導の在り方
- ・発達障害のある児童生徒の指導内容や指導方法の実践
- ・実態把握・支援方法はもちろんのこと、インクルーシブ教育の視点を持った交流及び共同学習の理解、推進、実践
- ・境界域の児童生徒への支援の在り方
- ・「個別の教育支援計画」の作成と活用の状況
- ・具体的な指導方法（ノウハウ）
- ・個別の教育支援計画・個別の指導計画作成の際の実態把握や目標設定に関する、職員の力量や負担に関すること
- ・アセスメントに基づいた児童生徒の個別の指導計画の作成について

③【合理的配慮にかかわること】(7)

- ・合理的配慮としてのICT活用
- ・通常の学級における児童生徒の合理的配慮については、現段階では、まだ浸透していないように感じる
- ・合理的配慮についての現状と、それぞれの配慮に関する効果の検証が十分ではないため（個別のことなので難しいのですが）、まだまだ未知数な部分が大きいため、本人・保護者の求める合理的配慮と学校の提供との間にずれが生じている
- ・障がい理解や校内体制構築にあたって、各校の管理職等が取り組む姿勢で大きく関わることから、管理職等による校内の支援体制構築に関する調査・研究が必要と考える
- ・合理的配慮の手立て、合理的配慮の合意形成について
- ・ICTの活用
- ・合理的配慮について、合理形成や他機関との相談方法、個別の支援計画の利用の仕方等

④【校内体制の整備や協力体制の充実に関わること】(13)

- ・特別支援学級の教育課程の整備を含む、全職員による指導・支援の充実
- ・児童生徒の適切な実態把握、校内支援体制の確立、組織的な対応
- ・管理職のリーダーシップのもと、校内外の人的資源を効果的に活用しながら組織的に子どもの支援を考える校内支援体制のあり方
- ・学びの連続性や支援の継続の充実に目指した、進路先との効果的で効率的な連携の在り方
- ・発達障害のある児童生徒の指導について（担任だけで取り組んでないか、相談できる体制は整っているのか）
- ・通常の学級担任の特別支援教育の専門性を高める
- ・児童生徒の実態把握や指導方法等について、教員個人で専門性を深めるとともに、学年や学校全体で支援体制を整えることでより専門性が発揮される。学校がチームとして取り組むこと、協働についての調査・研究が必要であるとする
- ・効果的な支援を学校全体で行うことができるシステム作り
- ・通常の学級と特別支援学級の連携
- ・校内の支援体制
- ・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制づくりの具体と実践事例等

- ・ 限られた校内の教職員で支援体制を構築し、一人一人に適切な支援を行うための、効果的な方法や実践例について
- ・ 管理職を対象とした校内体制や指導方法に関わる内容

⑤【特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること】(5)

- ・ 特別支援教育の内容を含む多様なニーズに関すること
- ・ 校内支援体制が整備されてきている中で、理念の浸透には至っていない状況がある
- ・ 現時点では、具体的な構想はないが、各種研修会の受講者アンケート等から、発達障害や合理的配慮の提供等の特別支援教育の基本的な理解を深める研修の在り方に関する調査研究の必要性を感じている
- ・ 各学校において発達障害についての教員の理解を深め、適切に対応するための調査・研究
- ・ 通常の学級の教員に対しても特別支援教育に関する理解を深めるための研修の実施

⑥【その他】(4)

- ・ 各学校における課題や研修ニーズの調査
- ・ 調査を基にした効果的な研修体系の構築
- ・ 教職員の理解推進と専門性の向上を図るための実践的な研修の在り方について
- ・ 通級による指導と校内支援との接続

4 3以外に今後必要と考える調査・研究

①【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること】(24)

- ・ 子どもの学びにつながるICTを活用した取組に関する研究
- ・ 通級指導教室について
- ・ 通級についての体制を県としてどのように整えていくかを高等学校を含めて検討していかなければならない
- ・ 特別支援学級における個別の指導計画を活用した指導・支援の充実
- ・ 特別支援教育に係るICTの効果的な活用や授業実践
- ・ 特別支援学校が、地域の特別支援教育の中核となり、センター的役割を発揮する体制づくり
- ・ 特別支援教育に関するICT活用事例については可能な限り集め、講座等で情報を共有したり発信したりしていけるようにしたい
- ・ 初めて特別支援学級を担任する教員のスムーズな学級経営について
- ・ 担当者の資質向上
- ・ 支援教育コーディネーター等を中心とした、校内連携体制の確立に関わる研究
- ・ 授業づくりについて
- ・ 特別支援教育に関する専門性の向上と、専門性を図る具体的指標について
- ・ タブレット活用について
- ・ 通級指導教室の指導の充実
- ・ 特別支援学級等における日常的な指導に関する調査・研究
- ・ 教員研修プラットフォーム構築に向けた特別支援教育にかかる研修コンテンツの整備
- ・ 職員の特別支援教育に関する専門性の向上
- ・ 特別支援学級の指導の実態や課題に関する調査・研究
- ・ 特別支援教育にかかわる専門性の向上・育成について
- ・ 特別支援学級、通級による指導における自立活動の取組実践
- ・ 特別支援学級(自閉症・情緒障害)での交流及び共同学習について
- ・ 通級指導教室(言語・LD等)の担当者の専門性向上の研修
- ・ 特別支援学級在籍の児童生徒の特別支援学級での授業時数に関すること
- ・ 交流及び共同学習における効果的な指導の在り方について

②【高等学校に関わること】(15)

- ・ 高等学校における合理的配慮の理解啓発に関すること
- ・ 通級による指導の在り方
- ・ 特別支援教育、発達障害等に関する教職員の理解・啓発
- ・ 高校通級の理解と校内での共有
- ・ 高等学校における特別支援教育について
- ・ 特別支援教育の専門性の向上
- ・ 高等学校における生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関する内容
- ・ 高等学校における通級指導の、小・中学校からの引き継ぎについて
- ・ 通級指導教室担当と担任との連携
- ・ 高等学校における通級による指導に関する調査・研究(学校のニーズに応じた課題解決型の調査・研究)
- ・ 特別支援学級に在籍していた生徒や通級による指導を受けていた生徒が多く普通高校に進学している。高等学校においても切れ目のない支援を受けられるよう、教員の資質向上を図ることが求められる。そのニーズに応えられる研究が必要であると考え
- ・ 高等学校における特別支援教育の実践等に関する研究
- ・ 生徒の背景理解、合理的配慮、評価について
- ・ 通級による指導の授業づくり
- ・ 高等学校に在籍している、発達障害のある(可能性のある生徒も含む)生徒への支援、合理的配慮、中学校との連携について

③【家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること】(7)

- ・ 特別支援教育コーディネーターの力量の向上と、その力を効果的に発揮できる校内体制(管理職との連携を含む)の在り方
- ・ 特別な支援が必要な児童生徒が、地域で生活していくための、関係機関や学校、家庭と地域との連携の仕方
- ・ コーディネーターの役割について(全校種)
- ・ 自立活動の指導経過等について、小中、中高の連携を図るための手法やツールの開発
- ・ ソーシャルワークの活用について
- ・ 切れ目のない支援の引き継ぎと関係機関との連携の在り方
- ・ 切れ目ない支援体制の構築、多職種連携の実践例事例収集等

④【新学習指導要領に関わること】(2)

- ・ 知的障害の教育課程における学習評価について
- ・ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けて

【その他】(2)

- ・ 全ての教員の「特別支援教育に関する専門性向上」に向けた研修の在り方
- ・ インクルーシブ推進に関すること
- ・ 高等学校における特別支援教育の研修について
- ・ 特別支援教育コーディネーターを支える校内支援体制について
- ・ アセスメントから具体的な指導への効果的取組
- ・ 読み書きの困難のある児童生徒への指導

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自立活動の基本的な内容を整理し、効果的な指導に向けたポイント及び自立活動の指導の改善を図るために参考となる実践例を示したハンドブックを作成する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	①
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（研究成果の還元）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個の実態に応じた学習上又は生活上の困難の軽減を図るため、一人一台端末を活用した個別最適な学びの実施に向けた実態把握から授業改善までの流れについて

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	子どもの学びにつながるICTを活用した取組に関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別な支援を要する児童生徒への機能代替アプローチによるICT活用の理解啓発に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑤
3位	⑩

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ 研究を行う時間の確保 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮としてのICT活用

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における合理的配慮の理解啓発に関すること

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	ICTを活用した学習活動の充実に関する研究（小学校知的障がい特別支援学級、小学校LD等通級指導教室）（令和4年度）
③	特別支援学校における障がい種に応じた専門性の向上と指導の充実に関する研究－自立活動資料（肢体不自由）の作成を通して－（令和4年度）
②	中学校特別支援学級における将来の自立と社会参加に向けたキャリア教育の充実に関する研究（令和4年度）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

③

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	①
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について

選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	アセスメントについて、行動分析的な視点について、保護者との連携の在り方について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級による指導の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援

に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

10年1年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障害のある中学生、高校生への支援（通常の学級で共に学ぶための支援、教員への研修パックの作成他）
②	中学校、高等学校の通級による指導の充実のための実践的研究
③	知的障害教育における資質・能力の育成を目指した授業づくり

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

③

⑤

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ 研修会での講義，学校訪問の指導助言への活用 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	⑥
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ 研究成果の周知と活用 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	障害の有無に関わらず困難を抱えている全ての児童生徒の理解について、発達や個性、特性から理解し、支援する考え方と具体的な支援について研究することで、インクルーシブ教育の推進を目指すこと。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	特別支援教育コーディネーターの力量の向上と、その力を効果的に発揮できる校内体制（管理職との連携を含む）の在り方。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別な支援を必要とする児童生徒のためのICTを活用した指導・支援の工夫
①	学びにくさを抱えた児童生徒の理解と学習上の配慮 ー特別支援教育の視点を生かしてー
①	校内組織の効果的活用による特別支援教育へのチームアプローチ

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑥
3位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	児童生徒理解と特性に応じた指導・支援の工夫について

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑦
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	何をどのように指導していいかわからない学校が多く、後追いの指導になっている。対象児童の状態が悪い方に変わっている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級についての体制を県としてどのように整えていくかを高等学校を含めて検討していかなければならない。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	児童生徒一人一人の資質・能力を育む交流及び共同学習
③	特別支援学校におけるICTの効果的な活用の在り方

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援学級の教育課程の整備を含む、全職員による指導・支援の充実

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	全ての教員の「特別支援教育に関する専門性向上」に向けた研修の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
8	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校（知的障害）におけるICTを活用した指導・支援の充実

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	④
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個別的教育支援指導計画を活用した指導・支援の充実

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級における個別の指導計画を活用した指導・支援の充実

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級向けのICT機器の活用についての指導資料集
④	知的障害のある児童生徒への授業づくりについて
①	高等学校における特別な配慮が必要な生徒への対応について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	発達障害のある児童生徒を取り出して学習させるのではなく、 在籍する通常学級の中で、「できる・わかる」授業づくりを実施していくための方法や実践事例

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	特別な支援が必要な児童生徒が、地域で生活していくための、 関係機関や学校、家庭と地域との連携の仕方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

③	④	⑤

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ 要請研修、学校訪問等で案内 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	①
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	児童生徒の適切な実態把握、校内支援体制の確立、組織的な対応

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	コーディネーターの役割について（全校種）

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	知的障害教育における学習評価から授業改善につなげるフレームワークに関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑩
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ 調査研究に係る質問紙調査の方法及び結果の解釈 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	通常の学級における児童生徒の合理的配慮については、現段階では、まだ浸透していないように感じる。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育に係るICTの効果的な活用や授業実践

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法(期間)をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入(最大三つ)

研究の内容	具体的な内容
②	自立活動の指導法や児童・生徒の適切な状況把握に関する調査及び研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他 ()

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択(最大三つ)

① ② ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他 ()

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他 ()

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	児童・生徒の行動の背景を適切に把握する視点や、一人一人の児童・生徒に応じた指導についての事例の収集及び紹介

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他 ()

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	自立活動の指導経過等について、小中、中高の連携を図るための手法やツールの開発

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法(期間)をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入(最大三つ)

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校の専門性向上に関すること

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他 ()

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択(最大三つ)

②

③

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他 ()

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他 ()

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	特別支援教育の内容を含む多様なニーズに関すること

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他 ()

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	インクルーシブ推進に関すること

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他 ()

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	高等学校における特別な支援を要する生徒の卒業後を見据えた指導・支援について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	③

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校の教員が、発達障害について理解し、支援の必要な生徒に応じた適切な支援に向けた校内体制の整備

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学校が、地域の特別支援教育の中核となり、センター的役割を発揮する体制づくり

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮についての現状と、それぞれの配慮に関する効果の検証が十分ではないため（個別のことなので難しいのですが）、まだまだ未知数な部分が大きいので、本人・保護者の求める合理的配慮と学校の提供との間にずれが生じている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	読み書きのつまずきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
④	担任一人で抱え込ませない、協働できる授業づくり、学校組織支援について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	管理職のリーダーシップのもと、校内外の人的資源を効果的に活用しながら組織的に子どもの支援を考える校内支援体制のあり方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・特別支援教育、発達障害等に関する教職員の理解・啓発 ・高校通級の理解と校内での共有

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター相談支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達特性に応じた指導方法に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ② ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑥
3位	④

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	児童生徒の個別最適な学びを意識しながら、誰にでも「理解しやすい授業とは」を考える。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	課題となっている児童生徒の姿について、校内で15分程度の動画を視聴し、それについて話し合い支援の方向を探るような学びができるよう、実態調査のもと動画を作成

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（特別支援に関する研修について）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	⑥
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	高等学校での授業参加、授業理解につながるような授業のユニバーサルデザイン化について、クラスの中で気になる生徒の姿についての理解を深めて取り組みにつなげられるような動画を作成し、各校の研修などで使っていただきたいと考えている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育に関するICT活用事例については可能な限り集め、講座等で情報を共有したり発信したりしていけるようにしたい。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑧
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障がいがある生徒への進路指導体制の在り方（中学校、高等学校共に）

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	特別支援教育の専門性の向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
 一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究 ーICTを活用した学びの充実ー

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	①
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	校内支援体制が整備されてきている中で、理念の浸透には至っていない状況がある

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3 以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関する内容

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
 ②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
 ④新学習指導要領に関わること
 ⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	通常の学級担任と通級担当者の連携を図るための校内体制について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・学びの連続性や支援の継続の充実を目指した、進路先との効果的で効率的な連携の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	ソーシャルワークの活用について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 教職経験ステージ状況の検証 ）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	⑩

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ニーズに応じた研修のテーマ設定。 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	学校現場等で活用できる具体的な指導・支援の方法について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	高等学校における特別支援教育の研修について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常学級の教員が取り入れやすい工夫の事例等

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	初めて特別支援学級を担当する教員のスムーズな学級経営について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級に在籍する読み書きに困難のある児童生徒のICTを活用した学びの研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

②

③

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	④
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	個別最適化の視点を踏まえた授業づくり、授業改善

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3 以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	担当者の資質向上

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
 ②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
 ④新学習指導要領に関わること
 ⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	当センターが発信している障がいの理解に関する冊子の更新にあたっての支援事例の研究
②	当センターが発信している障がいの理解に関する冊子の更新にあたっての支援事例の研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	②
3位	①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ 研究内容の情報発信の在り方と、成果物の活用 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	障がい理解や校内体制構築にあたって、各校の管理職等が取り組む姿勢で大きく関わることから、管理職等による校内の支援体制構築に関する調査・研究が必要と考える。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	支援教育コーディネーター等を中心とした、校内連携体制の確立に関わる研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援教育コーディネーターと関係機関との連携について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	児童生徒の主体的な活動を引き出すわかる授業づくり 障害特性の理解と個に応じた指導の工夫 集団指導における授業展開の工夫

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導の、小・中学校からの引き継ぎについて。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
30	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学校による高等学校における通級による指導の実施に関する研究
③	特別支援学校におけるICT活用に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ 研究の内容によって成果の還元・活用方法が異なる ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑦
2位	⑥
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	実践している学校等を訪問し、授業見学を行い、担任等から情報収集を行っていきたいと考えている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	授業づくりについて

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自閉症・情緒障害特別支援学級における授業づくりについて

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	④
3位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	発達障害のある児童生徒の指導について (担任だけで取り組んでないか、相談できる体制は整っているのか)

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級指導教室担当と担任との連携

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級の授業づくりの視点を整理し、特別支援学級担任を支えるための教育センターの支援の在り方を検討する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮の手立て、合理的配慮の合意形成について I C Tの活用

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	特別支援教育コーディネーターを支える校内支援体制について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑤
2位	②
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級指導教室と通常の学級との連携、連続性のある指導の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	切れ目のない支援の引継ぎと関係機関との連携の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自閉症・情緒障害特別支援学級の異年齢集団における授業づくりについて（パンフレットの作成）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	④
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	通常の学級担任の特別支援教育の専門性を高める。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3 以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障害の教育課程における学習評価について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について

選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	現時点では、具体的な構想はないが、各種研修会の受講者アンケート等から、発達障害や合理的配慮の提供等の特別支援教育の基本的な理解を深める研修の在り方に関する調査研究の必要性を感じている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導に関する調査・研究（学校のニーズに応じた課題解決型の調査・研究）

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 教育と福祉の連携深化とコアカリキュラムに基づく支援人材育成研修の実践研究 ）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ② ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	⑦
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	児童生徒の実態把握や指導方法等について、教員個人で専門性を深めるとともに、学年や学校全体で支援体制を整えることでより専門性が発揮される。学校がチームとして取り組むこと、協働についての調査・研究が必要であるとする。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育に関する専門性の向上と、専門性を図る具体的指標について。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	ICT活用について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

③

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑧
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮について、合理形成や他機関との相談方法、個別の支援計画の利用の仕方等

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	タブレット活用について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	生活単元学習の授業づくりに関する研究、自立活動に関する研究 等
①	合理的配慮の提供に関する研究、交流及び共同学習に関する研究 等

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑥
3位	①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	一斉指導における指導方法の工夫と、個の実態に応じた「指導方法の個別化」「指導内容の個別化」による工夫をどう実践していくか。また、効果的な実践例の蓄積。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	特別支援学級に在籍していた生徒や通級による指導を受けていた生徒が多く普通高校に進学している。高等学校においても切れ目のない支援を受けられるよう、教員の資質向上を図ることが求められる。そのニーズに応えられる研究が必要であると考え。

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑤
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	効果的な支援を学校全体で行うことができるシステム作り

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室の指導の充実

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	各学校において発達障害についての教員の理解を深め、適切に対応するための調査・研究

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級等における日常的な指導に関する調査・研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法(期間)をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入(最大三つ)

研究の内容	具体的な内容
①	自立活動の時間における、児童生徒の「できる」を増やす授業づくり ― 目指す児童生徒の姿と到達状況を具体的に捉え、PDCAサイクルの充実を図る ―

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他 ()

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択(最大三つ)

③	④	

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他 ()

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	⑦
3位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他 (現場の課題やニーズの把握)

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害のある児童生徒の指導内容や指導方法の実際

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他 ()

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	主体的・対話的で深い学びの実現に向けて

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他 ()

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
③	ICT活用における好事例及びiPadアプリ情報の収集・整理及びデータベースの構築

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

⑤	④	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ WEBアプリによる配信 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑩
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ 研究成果物等の各学校における活用に向けた効果的発信 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	・各学校における課題や研修ニーズの調査 ・調査を基にした効果的な研修体系の構築

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ 上記①～⑤に関する内容全て ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	教員研修プラットフォーム構築に向けた特別支援教育にかかる研修コンテンツの整備

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	通級による指導の充実に向けた取組

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑧
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・通常の学級と特別支援学級の連携 ・校内の支援体制

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3 以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・職員の特別支援教育に関する専門性の向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他 ()

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	小・中学校の通級指導教室における指導の実態と課題に関する調査・研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

③

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常の学級における授業のユニバーサルデザイン化の取組状況や課題

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級の指導の実態や課題に関する調査・研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	特別支援学校におけるICTの効果的な活用
⑤	校内外における指導・支援の接続に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 連携に関わる研究 ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常の学級において、障害の有無に関係なく、ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業実践を含めた研究を行い、授業モデルとして各学校に還元する。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育の実践等に関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	「読み・書き」に困難を抱える児童生徒の理解と学びの充実 ー「読み・書き」サポートブックの作成に向けて
④	学びに向かう力を育成する教育の充実 ー未来につながるキャリア教育の視点を通してー

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

②

③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑥
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	実態把握・支援方法はもちろんのこと、インクルーシブ教育の 視点を持った交流及び共同学習の理解、推進、実践

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	○生徒の背景理解、合理的配慮、評価について ○通級による指導の授業づくり

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
49	千葉県養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	チーム力をより高める校内支援体制の在り方 ーチームを支える特別支援教育コーディネーターガイドブックの作成を通してー
②	特別支援学級担任への支援の充実を目指して ー特別支援学級担任のためのハンドブックの作成を通してー
①	発達障害・発達障害傾向の児童生徒に対する適切な支援を目指して ー（仮）発達障害支援ハンドブックの作成と活用した研修マニュアルの作成ー

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑦
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	教職員の理解推進と専門性の向上を図るための実践的な研修の在り方について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ 事例検討等 ）

4 3 以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	切れ目ない支援体制の構築、多職種連携の実践例事例収集等

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級における教育課程の編成・サポートノートについての研究
②	特別支援学級における児童生徒の学びにつながる1人1台端末の活用についての研究
③	重度知的障害のある児童生徒の資質・能力を育成する授業づくりのプロセスについての研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① ② ②

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	通級による指導と校内支援との接続

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育にかかわる専門性の向上・育成について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	②
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援教育コーディネーターを中心とした 校内体制づくりの具体と実践事例等

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	アセスメントから具体的な指導への効果的取組

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（読み書きの困難のある児童生徒への指導

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援
に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	限られた校内の教職員で支援体制を構築し、一人一人に適切な支援を行うための、効果的な方法や実践例について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校に在籍している、発達障害のある（可能性のある生徒も含む）生徒への支援、合理的配慮、中学校との連携について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
53	京都市教育委員会事務局指導部総合育成支援課

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	通常の学級の教員に対しても特別支援教育に関する理解を深めるための研修の実施

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
②	文部科学省事業「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	④
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業実践と、校園内研究の実施および好事例の収集

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級、通級による指導における自立活動の取組実践

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	管理職を対象とした校内体制や指導方法に関わる内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・境界域の児童生徒への支援の在り方 ・「個別的教育支援計画」の作成と活用の状況

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・特別支援学級（自閉症・情緒障害）での交流及び共同学習について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
57	福岡市教育委員会発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	具体的な指導方法（ノウハウ）

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
①	小学校低学年における多層指導モデルM I Mの研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑦
2位	⑥
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について

選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	I C T機器の効果的活用

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室（言語・LD等）の担当者の専門性向上の研修

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個別的教育支援計画・個別の指導計画作成の際の実態把握や目標設定に関する、職員の力量や負担に関すること

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級在籍の児童生徒の特別支援学級での授業時数に関すること

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
61	相模原市 教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容
④	特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

①

②

④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	④
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について 選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	アセスメントに基づいた児童生徒の個別の指導計画の作成について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	交流及び共同学習における効果的な指導の在り方について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第 4 分科会

管理・運営

第4分科会 管理・運営に関する聴取事項調査票の集約結果

主題 インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について
(該当する主なものを3つ選択)

①センター所員の講師派遣(校内研修、事例検討、保護者研修等)	42
②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣	13
③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開	24
④研究の実施と発信	11
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実	31
⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実	26
⑦研修講座の地域開催	1
⑧教員の自主研修支援(センター内施設の利用、アドバイス等)	2
⑨研修講座の講義内容の公開	1
⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実	17
⑪その他 ・記載なし	1

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
(主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△を選択)

狙っていること	都道府県市教委			特別支援教育センター		
	◎	○	△	◎	○	△
①研修講座の実施	10	36	6	46	6	1
②コーディネーター研修の実施	28	18	6	28	14	10
③各種事業施策等の企画・実施	51	3	1	3	25	22
④学校への専門的指導・助言	37	17	0	19	33	0
⑤専門家や教員等の学校派遣	31	17	5	15	15	21
⑥調査研究の実施	20	23	11	22	17	12
⑦情報提供、発信等	27	27	0	22	31	0
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	36	19	0	15	34	3
⑨教育相談、就学相談の実施	20	25	8	30	14	9
⑩各種推進会議、協議会等の開催	48	7	0	5	23	23
⑪その他	0	0	0	0	0	0

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
(連携している主なものを3つ選択)

①研修の企画・運営、講師派遣	33
②研修講座の連携開催	19
③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換	27
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催	23
⑤指導主事を講師として派遣	16
⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力	10
⑦就学相談、就学指導の実施	10
⑧高等学校における特別支援教育の支援事業	9
⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成	4
⑩特別支援学校のセンター的機能の向上	5
⑪その他 ・教職キャリア指標の作成・活用 ・教育委員会と教育センターの研修機能の統合(H28年度より)及び子ども青少年局の教育相談部門との連携による対応	2

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうこと

①【研修の実施】(19)

- ・全ての校種における特別支援教育に関わる研修講座の実施と内容の充実
- ・経験値に応じた研修等、全校種の特別支援教育に関する研修については、県教委や市町村教委と課題やニーズを共有しながら実施していくことが必要であると考え
- ・今後も、各障害種や教育相談、アセスメント、施策や今日的課題等の研修を実施して、県内の教職員の特別支援教育に係る専門性の向上を図っていく
- ・各校種に応じた特別支援教育の推進に向けた研修講座の工夫と実施
- ・実践に生かせるような学びのある研修を行い、その学びを各校で広げていけるよう校内研修の支援も合わせて行っていく
- ・希望研修の充実
- ・全ての教員を対象とした特別支援教育に関する体系的な研修の実施
- ・ニーズに応じた研修の実施
- ・喫緊の課題や受講者のニーズを取り入れた研修テーマ
- ・研修のニーズを把握し、研修講座の策定を実施
- ・特別支援学級の担任経験年数が短く、児童生徒理解、指導・支援のあり方、人材育成など課題があるので、研修を行う必要性を感じている
- ・通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援に関する研修
- ・様々な経験年数、役職に対応した研修の実施

- ・ 教員の専門性の向上を図るための研修
 - ・ 特別支援教育に関わる教員のニーズに応じた研修会の実施
 - ・ 教育センターの業務は、研修の実施である。研修で力量向上が図れたかについて把握する必要がある。また、実際の場面を指導課と連携して把握していきたい
 - ・ 経験の浅い、特別支援学級の担当者への学級づくり、授業づくりに関するもの
 - ・ 若手教員にむけた特別支援教育に関する理解・啓発
 - ・ 今日的課題に即した研修の充実と講師の選定
- ②【特別支援教育に関わる情報提供】(3)
- ・ 小中学校、府立高校教員向けの障がい理解のさらなる充実
 - ・ 府立支援学校における観点別学習状況評価の方法など
 - ・ ホームページやYouTube等での情報発信
- ③【センター内体制整備】(3)
- ・ 特別支援教育に関する専門性の高い担当指導主事の配置
 - ・ ホームページ等発信物を用いた理解と啓発
 - ・ 就学・教育相談の増加に対応できる体制の整備
- ④【通常の学級の指導の支援】(8)
- ・ インクルーシブ推進に関すること
 - ・ 研修支援、学校コンサルテーション事業等の学校支援で、実態把握や授業づくりについて専門的な視点で一緒に考えること
 - ・ 特別支援教育の視点を取り入れた学級経営及び授業づくりに関する教員の資質向上に資する取組
 - ・ インクルーシブ教育システムについての管理職の理解推進と通常学級担任の発達障害児童生徒への対応力の向上
 - ・ 通常学級の担任や管理職などの教員への特別支援教育に関する専門性の向上
 - ・ 通級による指導につながらなかったグレーゾーンの児童生徒への各学校における支援の内容や方法など
 - ・ 担任の指導力や配慮の不足によって起こっている不適応への学校支援の在り方など
 - ・ 指導主事や特別支援学校教員、言語聴覚士・作業療法士などの派遣をする「巡回相談」「巡回指導」の実施
- ⑤【都道府県、市町村教育委員会との連携】(7)
- ・ 市町村教委及び小中学校管理職に対して、インクルーシブ教育システムを正しく理解し、就学指導や教育課程等の適切な運用が行われるようにするための研修・資料提供の実施
 - ・ 特別支援教育担当者の増加に対応した資質向上を図る研修の実施及び情報発信
 - ・ 各関係者が課題や目標を共有する。その上で、管理職研修や、各市町村の課題に応じた研修(対象、内容、研修方法等を明確にする)を実施する。また、各学校のニーズに応じた職員研修等も行っていく
 - ・ 都道府県教育委員会の方針や取組の共有
 - ・ 市町村教育委員会との情報共有
 - ・ それぞれの事業について情報共有するとともに、県内の特別支援教育の推進について検討し合う場を定期的に設定していくこと
 - ・ 特別支援教育における教職員スキルアップ研修会
- ⑥【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上】(26)
- ・ 特別支援教育や教育実践等の推進に貢献する人材の育成・活用や専門性向上に係る支援
 - ・ 特別支援教育に関する最新の情報収集・情報発信
 - ・ 特別支援教育の対象となる各障がい種における教育の専門性を活かした教育相談の充実
 - ・ 合理的配慮に関する理解啓発
 - ・ 経験を積んだ教員の退職や、経験年数の浅い教員の増加などの理由により、特に特別支援学級担任や通級指導担当教員における専門性の向上が急務であるため
 - ・ 全ての学校種の教員に対する、特別支援教育に関する基礎的、基本的な内容の理解と実践力の向上に資する研修と支援
 - ・ 経験者、中堅教員に対する、特別支援教育に関する専門性、指導力の向上に資する研修と研究
 - ・ それぞれの学びの場での教員の指導力向上
 - ・ 新任者や経験の浅い教員を対象とした研修の充実と学校支援
 - ・ 初めて特別支援学級や通級指導教室の担当となった教員を対象に、研修会を実施しているが短いスパンで担当が変わるため、学校における特別支援教育に関する累積が難しい
 - ・ 特別支援教育の経験年数に応じた研修カリキュラムの作成と実施
 - ・ ニーズに合った専門研修の提供
 - ・ 若手教員、ミドルリーダーの育成
- ・ 特別支援教育を推進していく人を対象とした研修を充実させていくこと(特に、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任)
 - ・ 児童生徒の実態把握、個別の教育支援計画・個別の指導計画作成、指導方法について、関係機関等との連携について
 - ・ 特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上に関する研修体系の構築
 - ・ 特別支援教育に関する専門性の向上
 - ・ 自立活動の指導について
 - ・ 【出前研修】「ユニバーサルデザインの学級・授業づくり」「個別の指導計画の活用・充実」
 - ・ 特別支援教育に係る基礎
 - ・ 基本的事項・指導の実際
 - ・ 行動問題への対応
 - ・ 特別支援学級の増加、特別支援学級の障害種も多様になっている中での専門性の向上、特別支援学校との連携等

- ・ 特別支援学級、通級指導教室にける自立活動の指導力向上
- ・ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の拡充や支援員の増員等の条件整備
- ・ ベテラン教員が大量に退職し始めている現在、継続して特別支援教育に取り組む教員を育てていくことが必須である

⑦【その他】(1)

- ・ 学校だけでなく、教育センターが区役所などと連携し、市民向けにインクルーシブ教育システムにかかわる内容について、働きかけることが必要だと感じる

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組

(該当するものを3つまで複数回答可)

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施	33
②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施	39
③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加	42
④個人研修の実施	14
⑤関係機関との合同研修や研究の実施	4
⑥新任所員研修の実施	6
⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施	13
⑧その他	1

(2) 所員への研修についての課題

(該当するものを3つまで複数回答可)

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難	38
②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上	33
③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修	32
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置	11
⑤所員対象研修の未実施	3
⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討	24
⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解	7
⑧その他	0

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	・特別支援教育や教育実践等の推進に貢献する人材の育成・活用や専門性向上に係る支援 ・特別支援教育に関する最新の情報収集・情報発信 ・特別支援教育の対象となる各障がい種における教育の専門性を活かした教育相談の充実

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	合理的配慮に関する理解啓発

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	⑤	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑧	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	経験を積んだ教員の退職や、経験年数の浅い教員の増加などの理由により、特に特別支援学級担任や通級指導担当教員における専門性の向上が急務であるため。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	全ての学校種の教員に対する、特別支援教育に関する基礎的、基本的な内容の理解と実践力の向上に資する研修と支援。経験者、中堅教員に対する、特別支援教育に関する専門性、指導力の向上に資する研修と研究。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑪

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ 教職キャリア指標の作成・活用 ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	全ての校種における特別支援教育に関わる研修講座の実施と内容の充実

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	それぞれの学びの場での教員の指導力向上

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑨	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	市町村教委及び小中学校管理職に対して、インクルーシブ教育システムを正しく理解し、就学指導や教育課程等の適切な運用が行われるようにするための研修・資料提供の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
8	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	新任者や経験の浅い教員を対象とした研修の充実と学校支援

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	経験値に応じた研修等、全校種の特別支援教育に関する研修については、県教委や市町村教委と課題やニーズを共有しながら実施していくことが必要であると考えます。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	⑥	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	特別支援教育担当者の増加に対応した資質向上を図る研修の実施及び情報発信

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	今後も、各障害種や教育相談、アセスメント、施策や今日的課題等の研修を実施して、県内の教職員の特別支援教育に係る専門性の向上を図っていく。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施					

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤
①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）	②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣	③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開
④研究の実施と発信	⑤研修講座・セミナー等の開催と充実	⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実
⑦研修講座の地域開催	⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）	⑨研修講座の講義内容の公開
⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実	⑪その他（ ）	

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	○	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	
③各種事業施策等の企画・実施	△		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	
⑤専門家や教員等の学校派遣	○		⑪その他（ ）		
⑥調査研究の実施	◎				

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑧
①研修の企画・運営、講師派遣	②研修講座の連携開催	③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催	⑤指導主事を講師として派遣	⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力
⑦就学相談、就学指導の実施	⑧高等学校における特別支援教育の支援事業	⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成
⑩特別支援学校のセンター的機能の向上	⑪その他（ ）	

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	インクルーシブ推進に関すること

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援
⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦その他（）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑧
①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施	②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施	③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加
④個人研修の実施	⑤関係機関との合同研修や研究の実施	⑥新任所員研修の実施
⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施	⑧その他（ 自己研鑽）	

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③
①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難	②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上	③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置	⑤所員対象研修の未実施	⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討
⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解	⑧その他（ ）	

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	各校種に応じた特別支援教育の推進に向けた研修講座の工夫と実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	○	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	△	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	初めて特別支援学級や通級指導教室の担当となった教員を対象に、研修会を実施しているが短いスパンで担当が変わるため、学校における特別支援教育に関する累積が難しい。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	④	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

⑥	⑦	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育の経験年数に応じた研修カリキュラムの作成と実施

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター相談支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	ニーズに合った専門研修の提供

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	実践に生かせるような学びのある研修を行い、その学びを各校で広げていけるよう校内研修の支援も合わせて行っていく。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑥	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ 他教科等指導主事の特支教育研修の充実 ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	若手教員、ミドルリーダーの育成

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	④	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	希望研修の充実

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	④	⑤

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・全ての教員を対象とした特別支援教育に関する体系的な研修の実施

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・ニーズに応じた研修の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	喫緊の課題や受講者のニーズを取り入れた研修テーマ

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	研修のニーズを把握し、研修講座の策定を実施

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施		◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	小中学校、府立高校教員向けの障がい理解のさらなる充実 府立支援学校における観点別学習状況評価の方法など

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
③	特別支援教育に関する専門性の高い担当指導主事の配置

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
30	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		()		

本県では、教育センターと連携を図りながら、県教委が特別支援教育に関する分野を担っています。

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

本県では、教育センターと連携を図りながら、県教委が特別支援教育に関する分野を担っている

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	各関係者が課題や目標を共有する。その上で、管理職研修や、各市町村の課題に応じた研修（対象、内容、研修方法等を明確にする）を実施する。また、各学校のニーズに応じた職員研修等も行っていく。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

センター所員ではありませんが、業務を担っている担当者に置き換えて答えています。

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑥	⑤

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	都道府県教育委員会の方針や取組の共有 市町村教育委員会との情報共有

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑥	

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	△	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	特別支援学級の担任経験年数が短く、児童生徒理解、指導・支援のあり方、人材育成など課題があるので、研修を行う必要性を感じている。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑦	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑥	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	○	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	それぞれの事業について情報共有するとともに、県内の特別支援教育の推進について検討し合う場を定期的に設定していくこと。

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	研修支援、学校コンサルテーション事業等の学校支援で、実態把握や授業づくりについて専門的な視点で一緒に考えること

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育を推進していく人を対象とした研修を充実させていくこと（特に、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任）

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	②	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	⑥	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援に関する研修

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	児童生徒の実態把握、個別的教育支援計画・個別の指導計画作成、指導方法について、関係機関等との連携について

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	①	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	様々な経験年数、役職に対応した研修の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	特別支援教育の視点を取り入れた学級経営及び授業づくりに関する教員の資質向上に資する取組

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	⑥	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	△
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	教員の専門性の向上を図るための研修

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施	◎				

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	特別支援教育に関わる教員のニーズに応じた研修会の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	○	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
③	ホームページ等発信物を用いた理解と啓発

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	⑥	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	○	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上に関する研修体系の構築

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	②	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	・特別支援教育に関する専門性の向上 ・自立活動の指導について

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	②

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施		◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑨	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	【出前研修】 「ユニバーサルデザインの学級・授業づくり」 「個別の指導計画の活用・充実」 「通常学級における発達障がいのある児童生徒の理解と支援」 「オンライン授業の進め方」 【テーマ別研】 「発達障がい研修」「発達障がい専門研修」 「特別支援教育におけるICTの活用研修」(R4新規)

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・特別支援教育に係る基礎 ・基本的事項・指導の実際 ・行動問題への対応

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	⑦	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今
後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑦

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の
一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実
⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の
講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施	△	◎			

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育
相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の
支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から
一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	特別支援教育における教職員スキルアップ研修会

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援
⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育
関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施
⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが
連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に
対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握と
それに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級の増加、特別支援学級の障害種も多様になっている中での専門性の向上、特別支援学校との連携等

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	○	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	インクルーシブ教育システムについての管理職の理解推進と通常学級担任の発達障害児童生徒への対応力の向上

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等		◎
②コーディネーター研修の実施		◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣		◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

⑦		

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑦	学校だけでなく、教育センターが区役所などと連携し、市民向けにインクルーシブ教育システムにかかわる内容について、働きかけることが必要だと感じる。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ 市民向けの理解啓発 ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	①	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施		◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑩	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
③	就学・教育相談の増加に対応できる体制の整備

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	通常学級の担任や管理職などの教員への特別支援教育に関する専門性の向上

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
53	京都市教育委員会事務局指導部総合育成支援課

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑩
①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）		

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他（ ）		
⑥調査研究の実施	◎	△			

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑩
①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）		

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	ホームページやYouTube等での情報発信

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①		
①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）		

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	
①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）		

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

②	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	○	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

⑪		

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級、通級指導教室にける自立活動の指導力向上

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第3分科会

調査・研究に関する事項

一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援

に関する調査・研究と活用

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大三つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大三つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について

選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	管理職を対象とした校内体制や指導方法に関わる内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今
後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑩	

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施	◎				

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	・通級による指導につながらなかったグレーゾーンの児童生徒への各学校における支援の内容や方法など ・担任の指導力や配慮の不足によって起こっている不適応への学校支援の在り方など

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②		

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
57	福岡市教育委員会発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	△	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑧	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の拡充や支援員の増員等の条件整備

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等		◎
②コーディネーター研修の実施		◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		◎
③各種事業施策等の企画・実施		◎	⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催		◎
⑤専門家や教員等の学校派遣		◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	ベテラン教員が大量に退職始めている現在、継続して特別支援教育に取り組む教員を育てていくことが必須である。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	○	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	指導主事や特別支援学校教員、言語聴覚士・作業療法士などの派遣をする「巡回相談」「巡回指導」の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑥	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・経験の浅い、特別支援学級の担当者への学級づくり、授業づくりに関するもの。 ・若手教員にむけた特別支援教育に関する理解・啓発

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

③	④	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第46回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（愛媛県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム推進に向けた教育センターの役割

機関番号	機 関 名
61	相模原市 教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

- (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを三つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	今日的課題に即した研修の充実と講師の選定

- ①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	⑤	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

- (2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 三つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）